

令和元年度

〔水道事業〕
〔工業用水道事業〕
〔下水道事業〕

決算参考資料

上下水道局

目 次

1 決算の概要	1 頁
2 業務量	
(1) 水道事業	2 頁
(2) 工業用水道事業	2 頁
(3) 下水道事業	3 頁
3 決算報告	
(1) 水道事業	
ア 収益的収入及び支出	4 頁
イ 資本的収入及び支出	8 頁
ウ 損益計算書	12 頁
エ 剰余金処分計算書（案）について	12 頁
オ 貸借対照表	13 頁
(2) 工業用水道事業	
ア 収益的収入及び支出	14 頁
イ 資本的収入及び支出	18 頁
ウ 損益計算書	22 頁
エ 剰余金処分計算書（案）について	22 頁
オ 貸借対照表	23 頁
(3) 下水道事業	
ア 収益的収入及び支出	24 頁
イ 資本的収入及び支出	28 頁
ウ 損益計算書	32 頁
エ 剰余金処分計算書（案）について	32 頁
オ 貸借対照表	33 頁
4 経営概況	
(1) 水道事業	34 頁
(2) 工業用水道事業	38 頁
(3) 下水道事業	40 頁
5 主な施策・事業	45 頁

1 決算の概要

上下水道局では、令和元年度に上下水道事業を将来にわたって安定的に継続していくための中長期的な経営の基本計画として、「名古屋市上下水道経営プラン2028」（計画期間：令和元年度～令和10年度）を策定したところであり、その着実な遂行に努めています。

各事業の決算の概要は以下のとおりです。

<水道事業>

収入面においては、給水収益は前年度に比べ減収となりましたが、支出面においては、維持管理費や企業債の支払利息が減少したことなどにより、当年度純利益は27億2千万円余を計上しました。

<工業用水道事業>

収入面においては、給水収益は前年度に比べ微増となりました。支出面においては、維持管理費や資産減耗費が前年度より増加したことなどにより、当年度純利益は8千1百万円余を計上しました。

<下水道事業>

収入面においては、下水道使用料や雨水処理費負担金等が前年度に比べ減少しましたが、支出面においては、維持管理費が増加した一方、企業債の支払利息が減少したことなどにより、当年度純利益は21億7千3百万円余を計上しました。

2 業 務 量

(1) 水道事業

区 分	令和元年度	平成30年度	備 考
給水区域内人口 (人)	2,461,157	2,453,330	年度末現在 (A)
給 水 人 口 (人)	2,461,153	2,453,324	// (B)
普 及 率 (%)	100.0	100.0	// (B/A)
給 水 戸 数 (戸)	1,334,299	1,319,952	//
配 水 管 延 長 (m)	8,411,359	8,398,498	//
年 間 給 水 量 (m ³)	277,252,166	278,105,359	(C)
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	757,520	761,932	
1 日 最 大 給 水 量 (m ³)	814,216	861,513	
1 日 最 大 給 水 量 記 録 日	7月24日	7月18日	
年 間 有 収 水 量 (m ³)	262,354,247	263,517,684	(D)
有 収 率 (%)	94.6	94.8	(D/C)

(注) ・「有収水量」とは、給水量のうち、料金徴収の対象となった水量です。
 ・「有 収 率」とは、有収水量を給水量で割った値です。

(2) 工業用水道事業

区 分	令和元年度	平成30年度	備 考
年 間 給 水 量 (m ³)	23,246,971	23,060,013	
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	63,516	63,178	
事 業 所 数 (事業所)	114	115	年度末現在
配 水 管 延 長 (m)	102,125	101,662	//

(3) 下水道事業

区 分	令和元年度	平成30年度	備 考
処 理 面 積 (ha)	29,087	29,052	年度末現在
行政区域内人口 (人)	2,324,877	2,317,646	〃 (A)
処理区域内人口 (人)	2,309,300	2,301,800	〃 (B)
人 口 普 及 率 (%)	99.3	99.3	〃 (B/A)
処理区域内戸数 (戸)	1,270,373	1,257,318	〃 (C)
水 洗 化 戸 数 (戸)	1,268,201	1,254,782	〃 (D)
水 洗 化 率 (%)	99.8	99.8	〃 (D/C)
下 水 管 延 長 (m)	7,903,161	7,886,081	〃
水処理センター (箇所)	15	15	〃
年 間 処 理 水 量 (m ³)	439,565,400	431,869,600	
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	1,200,998	1,183,204	
年 間 有 収 水 量 (m ³)	257,810,758	259,155,654	
ポ ン プ 施 設 (箇所)	52	52	年度末現在
年 間 排 水 量 (m ³)	113,572,500	101,761,800	

- (注) ・ ポンプ施設には、水処理センター内施設 (11箇所) を含みます。
 ・ 「有収水量」とは、処理水量のうち、使用料徴収の対象となった水量です。
 ・ 「排水量」とは、ポンプ所などから河川に排水した雨水の水量です。

3 決算報告

(1) 水道事業

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水 道 事 業 収 益	51,322,072,000	—	—
第1項 営 業 収 益	50,127,651,000	—	—
給 水 収 益	45,375,000,000	—	—
工 事 収 益	2,893,442,000	—	—
他 会 計 負 担 金	1,736,988,000	—	—
その他の営業収益	122,221,000	—	—
第2項 営 業 外 収 益	1,184,421,000	—	—
受取利息及び配当金	25,530,000	—	—
他 会 計 負 担 金	179,315,000	—	—
長期前受金戻入	552,017,000	—	—
雑 収 益	427,559,000	—	—
第3項 特 別 利 益	10,000,000	—	—
固定資産売却益	0	—	—
過年度損益修正益	10,000,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
51,322,072,000	50,458,999,304	△ 863,072,696	
50,127,651,000	49,246,204,168	△ 881,446,832	
45,375,000,000	45,331,927,553	△ 43,072,447	水道料金
2,893,442,000	2,069,718,587	△ 823,723,413	
1,736,988,000	1,729,782,951	△ 7,205,049	消火栓関係経費、共通経費負担金
122,221,000	114,775,077	△ 7,445,923	給水工事審査収入等
1,184,421,000	1,194,408,615	9,987,615	
25,530,000	28,780,641	3,250,641	預金利息等
179,315,000	176,690,000	△ 2,625,000	水道料金特例措置、児童手当負担金
552,017,000	557,639,837	5,622,837	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
427,559,000	431,298,137	3,739,137	土地・建物使用料等
10,000,000	18,386,521	8,386,521	
0	2,662,799	2,662,799	
10,000,000	15,723,722	5,723,722	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補 正 予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公 営企第24 法第3の 条第3に 項規定 規よる 支出額
第1款 水道経営費	51,012,072,000	—	—	—	—
第1項 営業費用	44,306,904,000	—	—	△ 154,197,867	—
原水及び浄水費	5,348,090,000	—	—	—	—
配 水 費	13,119,732,000	—	—	—	—
給 水 費	3,840,371,000	—	—	△ 154,197,867	—
給水受託工事費	1,307,096,000	—	—	—	—
業 務 費	3,713,190,000	—	—	△ 3,519,898	—
総 係 費	2,242,228,000	—	—	3,519,898	—
減 価 償 却 費	14,259,364,000	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	351,778,000	—	—	—	—
他会計負担金	125,055,000	—	—	—	—
第2項 営業外費用	6,645,168,000	—	10,000,000	154,197,867	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,355,201,000	—	—	△ 75,419,078	—
施設改良費	3,100,000,000	—	—	—	—
消費税及び 地方消費税	744,495,000	—	10,000,000	600,879,600	—
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,435,472,000	—	—	△ 361,262,655	—
雑 支 出	10,000,000	—	—	△ 10,000,000	—
第3項 特別損失	50,000,000	—	—	—	—
過年度損益 修正損	50,000,000	—	—	—	—
第4項 予 備 費	10,000,000	—	△ 10,000,000	—	—
予 備 費	10,000,000	—	△ 10,000,000	—	—

(単位 円、税込)

額		地方公 営企業 第26 条第2 項の 規定 による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公 営企業 第26 条第2 項の 規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	額						
51,012,072,000	—	51,012,072,000	47,738,477,311	—	3,273,594,689		
44,152,706,133	—	44,152,706,133	40,913,851,468	—	3,238,854,665		
5,348,090,000	—	5,348,090,000	4,955,537,536	—	392,552,464		取水場から浄水場 までの維持運営費
13,119,732,000	—	13,119,732,000	11,087,114,389	—	2,032,617,611		配水管網整備費及び配 水施設の維持管理費
3,686,173,133	—	3,686,173,133	3,421,446,808	—	264,726,325		給水施設の維持管理費
1,307,096,000	—	1,307,096,000	1,179,498,518	—	127,597,482		
3,709,670,102	—	3,709,670,102	3,569,640,309	—	140,029,793		料金徴収等業務運営費
2,245,747,898	—	2,245,747,898	2,171,112,525	—	74,635,373		経営管理費
14,259,364,000	—	14,259,364,000	14,104,232,850	—	155,131,150		
351,778,000	—	351,778,000	300,245,934	—	51,532,066		
125,055,000	—	125,055,000	125,022,599	—	32,401		共通経費負担金
6,809,365,867	—	6,809,365,867	6,809,365,867	—	0		
1,279,781,922	—	1,279,781,922	1,279,781,922	—	0		利息及び手数料等
3,100,000,000	—	3,100,000,000	3,100,000,000	—	0		施設改良等の資本的支 出にあてる補てん費
1,355,374,600	—	1,355,374,600	1,355,374,600	—	0		
1,074,209,345	—	1,074,209,345	1,074,209,345	—	0		
0	—	0	0	—	0		
50,000,000	—	50,000,000	15,259,976	—	34,740,024		
50,000,000	—	50,000,000	15,259,976	—	34,740,024		
0	—	0	0	—	0		
0	—	0	0	—	0		

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業の 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通 繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	5,839,908,000	—	5,839,908,000	1,500,000,000	—
第1項 企業債	3,500,000,000	—	3,500,000,000	1,500,000,000	—
水道事業債	3,500,000,000	—	3,500,000,000	1,500,000,000	—
第2項 出資金	117,000,000	—	117,000,000	—	—
一般会計 出資金	117,000,000	—	117,000,000	—	—
第3項 県補助金	89,695,000	—	89,695,000	—	—
県補助金	89,695,000	—	89,695,000	—	—
第4項 他会計貸付金 返還	135,802,000	—	135,802,000	—	—
他会計貸付金 返還	135,802,000	—	135,802,000	—	—
第5項 基金収入	3,750,000	—	3,750,000	—	—
基金収入	3,750,000	—	3,750,000	—	—
第6項 基金繰入金	18,152,000	—	18,152,000	—	—
基金繰入金	18,152,000	—	18,152,000	—	—
第7項 その他の 資本収入	1,975,509,000	—	1,975,509,000	—	—
基本工事 収入	1,110,462,000	—	1,110,462,000	—	—
工費収入	752,833,000	—	752,833,000	—	—
固定資産 売却の 収入	52,802,000	—	52,802,000	—	—
その他の 資本収入	59,412,000	—	59,412,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
7,339,908,000	5,451,284,150	△ 1,888,623,850	
5,000,000,000	3,500,000,000	△ 1,500,000,000	
5,000,000,000	3,500,000,000	△ 1,500,000,000	水道基幹施設整備費にあてる起債
117,000,000	117,000,000	0	
117,000,000	117,000,000	0	水源施設建設負担金にあてる出資金
89,695,000	89,695,000	0	
89,695,000	89,695,000	0	生活基盤施設耐震化等補助金
135,802,000	135,801,464	△ 536	
135,802,000	135,801,464	△ 536	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
3,750,000	1,539,847	△ 2,210,153	
3,750,000	1,539,847	△ 2,210,153	利息
18,152,000	0	△ 18,152,000	
18,152,000	0	△ 18,152,000	水道事業基金繰入金
1,975,509,000	1,607,247,839	△ 368,261,161	
1,110,462,000	1,093,498,400	△ 16,963,600	基本工事費収入
752,833,000	462,608,139	△ 290,224,861	配水管布設工事収入
52,802,000	702,118	△ 52,099,882	
59,412,000	50,439,182	△ 8,972,818	メータ負担金等

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資 本 的 支 出	26,318,479,000	—	—	26,318,479,000	6,991,146,711	—
第1項 建 設 改 良 費	19,870,684,000	—	—	19,870,684,000	6,991,146,711	—
施 設 費	924,200,000	—	—	924,200,000	95,401,409	—
浄水施設 増補改良費	8,392,396,000	—	△ 126,723,884	8,265,672,116	3,329,305,047	—
配水施設 増補改良費	10,173,357,000	—	126,723,884	10,300,080,884	3,566,440,255	—
リース資産 購入費	380,731,000	—	—	380,731,000	—	—
第2項 償 還 金	6,444,045,000	—	—	6,444,045,000	—	—
企 業 債 金	5,200,765,000	—	—	5,200,765,000	—	—
水 資 源 機 構 支 払 金	1,243,280,000	—	—	1,243,280,000	—	—
第3項 投 資	3,750,000	—	—	3,750,000	—	—
基 金 造 成 費	3,750,000	—	—	3,750,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 17,306,616,914円は、留保資金等で補てんした。

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
33,309,625,711	22,757,901,064	9,006,928,391	—	9,006,928,391	1,544,796,256	
26,861,830,711	16,312,317,855	9,006,928,391	—	9,006,928,391	1,542,584,465	
1,019,601,409	692,990,292	181,252,431	—	181,252,431	145,358,686	固定資産の取得費等
11,594,977,163	6,359,504,802	3,887,538,258	—	3,887,538,258	1,347,934,103	水道基幹施設整備費等
13,866,521,139	8,889,527,625	4,938,137,702	—	4,938,137,702	38,855,812	配水管網整備費等
380,731,000	370,295,136	—	—	—	10,435,864	情報システム機器のリース料
6,444,045,000	6,444,043,362	—	—	—	1,638	
5,200,765,000	5,200,764,312	—	—	—	688	
1,243,280,000	1,243,279,050	—	—	—	950	水源施設建設負担金
3,750,000	1,539,847	—	—	—	2,210,153	
3,750,000	1,539,847	—	—	—	2,210,153	水道事業基金造成費

ウ 損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円、税抜)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	39,479,965,921	営 業 収 益	45,392,252,663
原 水 及 び 浄 水 費	4,665,073,707	給 水 収 益	41,703,376,110
配 水 費	10,336,500,079	工 事 収 益	1,985,638,779
給 水 費	3,283,765,365	他 会 計 負 担 金	1,590,913,976
給 水 受 託 工 事 費	1,090,182,547	そ の 他 の 営 業 収 益	112,323,798
業 務 費	3,448,960,596	営 業 外 収 益	1,183,830,509
総 係 費	2,134,162,392	受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,780,641
減 価 償 却 費	14,104,232,850	他 会 計 負 担 金	176,690,000
資 産 減 耗 費	300,245,934	長 期 前 受 金 戻 入	557,639,837
他 会 計 負 担 金	116,842,451	雑 収 益	420,720,031
営 業 外 費 用	4,378,562,989	特 別 利 益	17,352,895
支 払 利 息 及 び	1,277,997,885	固 定 資 産 売 却 益	2,631,429
企 業 債 取 扱 諸 費	3,100,000,000	過 年 度 損 益 修 正 益	14,721,466
施 設 改 良 費			
雑 支 出	565,104		
特 別 損 失	14,385,164		
過 年 度 損 益 修 正 損	14,385,164		
当 年 度 純 利 益	2,720,521,993		
計	46,593,436,067	計	46,593,436,067
そ の 他 未 処 分 利 益			
剰 余 金 変 動 額	828,348,204		
当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	3,548,870,197		

エ 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 3,548,870,197円については、310,000,000円を建設改良積立金に積立処分し、828,348,204円（その他未処分利益剰余金変動額相当額）を資本金へ組入処分するものです。残額の 2,410,521,993円については、繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越すこととします。

才 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円、税抜)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	352,465,047,198	固 定 負 債	101,111,945,831
有 形 固 定 資 産	303,390,282,603	企 業 債	80,177,404,953
土 地	10,645,091,955	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	80,177,404,953
建 物	39,094,353,577	水 資 源 機 構 資 金	9,253,671,974
構 築 物	470,735,923,774	リ ー ス 債 務	758,524,510
機 械 及 び 装 置	79,822,095,164	引 当 金	10,922,344,394
車 両 運 搬 具	445,973,396	退 職 給 付 引 当 金	8,611,432,038
工 具 器 具 及 び 備 品	861,913,643	修 繕 引 当 金	2,310,912,356
リ ー ス 資 産	1,744,943,360	流 動 負 債	21,232,710,964
建 設 仮 勘 定	18,761,060,366	企 業 債	5,489,397,067
減 価 償 却 累 計 額	△ 318,465,853,643	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,489,397,067
減 損 損 失 累 計 額	△ 255,218,989	水 資 源 機 構 資 金	1,078,772,583
無 形 固 定 資 産	40,338,768,543	リ ー ス 債 務	393,189,307
水 利 権	194,116,138	未 払 金	10,497,103,892
ダ ム 使 用 権	32,162,884,269	前 受 金	988,455,233
地 上 権	1,416,000	引 当 金	834,604,520
庁 舎 利 用 権	496,270,930	賞 与 引 当 金	834,604,520
施 設 利 用 権	5,223,060,439	そ の 他 流 動 負 債	1,951,188,362
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,261,020,767	繰 延 収 益	21,108,389,469
投 資	8,735,996,052	長 期 前 受 金	25,576,118,610
投 資 有 価 証 券	320,000,000	収 益 化 累 計 額	△ 4,467,729,141
長 期 貸 付 金	6,255,229,651	資 本 金	254,190,494,097
基 金	2,149,350,401	剰 余 金	5,358,810,515
そ の 他 投 資	11,416,000	資 本 剰 余 金	31,368,275
流 動 資 産	50,537,303,678	受 贈 財 産 評 価 額	31,368,275
現 金 預 金	44,712,772,193	利 益 剰 余 金	5,327,442,240
未 収 金	3,499,195,607	建 設 改 良 積 立 金	1,778,572,043
貸 倒 引 当 金	△ 21,858,872	当 年 度 未 処 分	3,548,870,197
短 期 貸 付 金	136,277,186	利 益 剰 余 金	
前 払 費 用	5,318,763		
前 払 金	2,186,600,000		
そ の 他 流 動 資 産	18,998,801		
計	403,002,350,876	計	403,002,350,876

(2) 工業用水道事業

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	1,073,794,000	—	—
第1項 営 業 収 益	947,598,000	—	—
給 水 収 益	879,939,000	—	—
受 託 工 事 収 益	67,659,000	—	—
第2項 営 業 外 収 益	125,696,000	—	—
受取利息及び配当金	165,000	—	—
他 会 計 負 担 金	200,000	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	124,289,000	—	—
雑 収 益	1,042,000	—	—
第3項 特 別 利 益	500,000	—	—
過年度損益修正益	500,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,073,794,000	1,045,361,012	△ 28,432,988	
947,598,000	920,812,148	△ 26,785,852	
879,939,000	886,202,829	6,263,829	工業用水道料金
67,659,000	34,609,319	△ 33,049,681	
125,696,000	124,548,864	△ 1,147,136	
165,000	558,595	393,595	預金利息等
200,000	0	△ 200,000	児童手当負担金
124,289,000	123,248,015	△ 1,040,985	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
1,042,000	742,254	△ 299,746	
500,000	0	△ 500,000	
500,000	0	△ 500,000	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流用増減額	公業第24 地方令第3 の 地 當 法 条 項 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 工業用水道経営費	1,063,794,000	—	—	—	—
第1項 営 業 費 用	989,614,000	—	—	△ 6,693,630	—
供 給 費	372,177,000	—	—	△ 6,693,630	—
減 価 償 却 費	561,777,000	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	15,573,000	—	—	—	—
他 会 計 負 担 金	40,087,000	—	—	—	—
第2項 営 業 外 費 用	72,680,000	—	1,000,000	6,693,630	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,827,000	—	—	△ 100,144	—
施 設 改 良 費	10,000,000	—	—	—	—
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	261,000	—	1,000,000	18,113,700	—
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	38,592,000	—	—	△ 10,319,926	—
雑 支 出	1,000,000	—	—	△ 1,000,000	—
第3項 特 別 損 失	500,000	—	—	—	—
過 年 度 損 益 損 修 正 損	500,000	—	—	—	—
第4項 予 備 費	1,000,000	—	△ 1,000,000	—	—
予 備 費	1,000,000	—	△ 1,000,000	—	—

(単位 円、税込)

額		合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 に 由 り 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 に 由 り 繰 越 額					
1,063,794,000	—	1,063,794,000	963,611,327	—	100,182,673	
982,920,370	—	982,920,370	883,236,614	—	99,683,756	
365,483,370	—	365,483,370	262,099,995	—	103,383,375	業務及び維持経営費
561,777,000	—	561,777,000	555,959,293	—	5,817,707	
15,573,000	—	15,573,000	25,106,674	—	△ 9,533,674	
40,087,000	—	40,087,000	40,070,652	—	16,348	共通経費負担金
80,373,630	—	80,373,630	80,373,630	—	0	
22,726,856	—	22,726,856	22,726,856	—	0	利息
10,000,000	—	10,000,000	10,000,000	—	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
19,374,700	—	19,374,700	19,374,700	—	0	
28,272,074	—	28,272,074	28,272,074	—	0	
0	—	0	0	—	0	
500,000	—	500,000	1,083	—	498,917	
500,000	—	500,000	1,083	—	498,917	
0	—	0	0	—	0	
0	—	0	0	—	0	

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費 繰越 額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	21,940,000	—	21,940,000	—	—
第1項 出 資 金	2,514,000	—	2,514,000	—	—
一般会計 出 資 金	2,514,000	—	2,514,000	—	—
第2項 その他 資 本 収 入	19,426,000	—	19,426,000	—	—
工 費 収 入	19,426,000	—	19,426,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
21,940,000	11,017,405	△ 10,922,595	
2,514,000	1,509,000	△ 1,005,000	
2,514,000	1,509,000	△ 1,005,000	水源施設建設負担金にあてる出資金
19,426,000	9,508,405	△ 9,917,595	
19,426,000	9,508,405	△ 9,917,595	配水管布設工事収入

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	589,782,000	—	—	589,782,000	213,685,040	—
第1項 建設改良費	453,980,000	—	—	453,980,000	213,685,040	—
施設費	445,601,000	—	—	445,601,000	213,685,040	—
建設費	8,379,000	—	—	8,379,000	—	—
第2項 他会計金	135,802,000	—	—	135,802,000	—	—
他借入金	135,802,000	—	—	135,802,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 506,935,923円は、留保資金等で補てんした。

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費遞 次繰 越額	合 計		
803,467,040	517,953,328	176,814,000	—	176,814,000	108,699,712	
667,665,040	382,151,864	176,814,000	—	176,814,000	108,699,176	
659,286,040	377,119,706	176,814,000	—	176,814,000	105,352,334	施設の建設改良費等
8,379,000	5,032,158	—	—	—	3,346,842	水源施設建設負担金
135,802,000	135,801,464	—	—	—	536	
135,802,000	135,801,464	—	—	—	536	水道事業会計への借 入金返還金

ウ 損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円、税抜)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	859,017,709	営 業 収 益	848,957,604
供 給 費	241,186,577	給 水 収 益	814,497,548
減 価 償 却 費	555,959,293	受 託 工 事 収 益	34,460,056
資 産 減 耗 費	25,106,674	営 業 外 収 益	124,542,619
他 会 計 負 担 金	36,765,165	受 取 利 息 及 び 配 当 金	558,595
営 業 外 費 用	32,731,746	長 期 前 受 金 戻 入	123,248,015
支 払 利 息 及 び	22,726,856	雑 収 益	736,009
企 業 債 取 扱 諸 費			
施 設 改 良 費	10,000,000		
雑 支 出	4,890		
特 別 損 失	1,083		
過 年 度 損 益 修 正 損	1,083		
当 年 度 純 利 益	81,749,685		
計	973,500,223	計	973,500,223
前年度繰越利益剰余金	100,000,000		
その他未処分利益	92,153,526		
剰 余 金 変 動 額			
当 年 度 未 処 分	273,903,211		
利 益 剰 余 金			

エ 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 273,903,211円については、10,000,000円を建設改良積立金に積立処分し、92,153,526円（その他未処分利益剰余金変動額相当額）を資本金へ組入処分するものです。残額の 171,749,685円については、繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越すこととします。

才 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円、税抜)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	15,940,256,214	固 定 負 債	6,335,552,287
有 形 固 定 資 産	5,434,109,358	他 会 計 借 入 金	6,255,229,651
土 地	149,644,690	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,255,229,651
建 物	472,764,432	引 当 金	80,322,636
構 築 物	9,926,709,888	退 職 給 付 引 当 金	18,067,566
機 械 及 び 装 置	2,525,759,419	修 繕 引 当 金	62,255,070
工具器具及び備品	8,478,600	流 動 負 債	272,622,748
建 設 仮 勘 定	259,362,791	他 会 計 借 入 金	136,277,186
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,908,610,462	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	136,277,186
無 形 固 定 資 産	10,506,146,856	未 払 金	131,099,504
水 利 権	177,136,709	前 受 金	3,155,132
ダ ム 使 用 権	10,251,455,401	引 当 金	2,090,926
庁 舎 利 用 権	149,304	賞 与 引 当 金	2,090,926
その他無形固定資産	77,405,442	繰 延 収 益	4,262,994,609
流 動 資 産	2,583,590,154	長 期 前 受 金	4,356,941,759
現 金 預 金	2,523,973,971	収 益 化 累 計 額	△ 93,947,150
未 収 金	48,415,369	資 本 金	7,273,350,536
前 払 金	10,000,000	剰 余 金	379,326,188
そ の 他 流 動 資 産	1,200,814	利 益 剰 余 金	379,326,188
		建設改良積立金	105,422,977
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	273,903,211
計	18,523,846,368	計	18,523,846,368

(3) 下水道事業

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	76,589,422,000	273,000,000	—
第1項 営業収益	69,830,128,000	—	—
下水道使用料	33,783,000,000	—	—
他会計負担金	34,059,850,000	—	—
受託工事収益	1,886,544,000	—	—
その他の営業収益	100,734,000	—	—
第2項 営業外収益	6,754,294,000	273,000,000	—
受取利息及び配当金	550,000	—	—
他会計負担金	218,044,000	—	—
他会計補助金	2,785,000	—	—
消費税及び 地方消費税還付金	1,222,608,000	273,000,000	—
長期前受金戻入	4,907,668,000	—	—
雑 収 益	402,639,000	—	—
第3項 特別利益	5,000,000	—	—
固定資産売却益	0	—	—
過年度損益修正益	5,000,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
76,862,422,000	75,798,101,954	△ 1,064,320,046	
69,830,128,000	69,520,695,855	△ 309,432,145	
33,783,000,000	33,637,126,460	△ 145,873,540	
34,059,850,000	34,021,015,760	△ 38,834,240	雨水処理費、緊急雨水整備事業費及び高度 処理費負担金
1,886,544,000	1,764,800,618	△ 121,743,382	
100,734,000	97,753,017	△ 2,980,983	生産物売却代等
7,027,294,000	6,265,564,832	△ 761,729,168	
550,000	1,238,459	688,459	預金利息等
218,044,000	216,876,000	△ 1,168,000	下水道使用料特例措置、水質規制経費、水洗便所普及 事務費及び児童手当負担金
2,785,000	1,050,000	△ 1,735,000	水洗便所普及助成費補助金
1,495,608,000	860,747,521	△ 634,860,479	
4,907,668,000	4,791,702,237	△ 115,965,763	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
402,639,000	393,950,615	△ 8,688,385	土地・建物使用料等
5,000,000	11,841,267	6,841,267	
0	1,535,279	1,535,279	
5,000,000	10,305,988	5,305,988	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の 規定に よる 支出額
第1款 下水道経営費	75,229,422,000	273,000,000	—	—	—
第1項 営業費用	65,758,745,000	—	—	—	—
下水管費	5,769,087,000	—	—	123,231,704	—
処理場費	7,559,664,000	—	—	—	—
汚泥処理場費	5,055,262,000	—	—	△ 123,231,704	—
ポンプ所費	2,841,704,000	—	—	—	—
受託工事費	2,363,853,000	—	—	—	—
総 係 費	2,240,130,000	—	—	—	—
減価償却費	37,131,124,000	—	—	—	—
資産減耗費	1,085,713,000	—	—	—	—
他会計負担金	1,712,208,000	—	—	—	—
第2項 営業外費用	9,430,677,000	273,000,000	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,503,086,000	—	—	—	—
水洗便所費	87,969,000	—	—	—	—
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,838,622,000	273,000,000	—	—	—
雑 支 出	1,000,000	—	—	—	—
第3項 特別損失	30,000,000	—	—	—	—
過年度損益 修正損	30,000,000	—	—	—	—
第4項 予 備 費	10,000,000	—	—	—	—
予 備 費	10,000,000	—	—	—	—

(単位 円、税込)

額			決 算 額	公 業 26の に る 額 地 方 企 業 第 2 第 6 項 条 規 項 定 規 よ 定 繰 越	不 用 額	備 考
小 計	公 業 26の に る 額 地 方 企 業 第 2 第 6 項 条 規 項 定 規 よ 定 繰 越	合 計				
75,502,422,000	—	75,502,422,000	73,624,301,926	—	1,878,120,074	
65,758,745,000	—	65,758,745,000	64,773,598,580	—	985,146,420	
5,892,318,704	—	5,892,318,704	5,873,564,729	—	18,753,975	下水管の維持管理費
7,559,664,000	—	7,559,664,000	7,417,919,596	—	141,744,404	下水処理施設の維持管理費
4,932,030,296	—	4,932,030,296	4,535,401,172	—	396,629,124	汚泥処理施設の維持管理費
2,841,704,000	—	2,841,704,000	2,758,367,051	—	83,336,949	ポンプ施設の維持管理費
2,363,853,000	—	2,363,853,000	2,119,102,518	—	244,750,482	
2,240,130,000	—	2,240,130,000	2,117,355,416	—	122,774,584	経営管理費
37,131,124,000	—	37,131,124,000	37,140,323,498	—	△ 9,199,498	
1,085,713,000	—	1,085,713,000	1,106,575,462	—	△ 20,862,462	
1,712,208,000	—	1,712,208,000	1,704,989,138	—	7,218,862	共通経費負担金
9,703,677,000	—	9,703,677,000	8,838,932,902	—	864,744,098	
6,503,086,000	—	6,503,086,000	6,276,387,322	—	226,698,678	利息及び手数料等
87,969,000	—	87,969,000	53,505,722	—	34,463,278	水洗便所普及費
3,111,622,000	—	3,111,622,000	2,509,039,858	—	602,582,142	
1,000,000	—	1,000,000	0	—	1,000,000	
30,000,000	—	30,000,000	11,770,444	—	18,229,556	
30,000,000	—	30,000,000	11,770,444	—	18,229,556	
10,000,000	—	10,000,000	0	—	10,000,000	
10,000,000	—	10,000,000	0	—	10,000,000	

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費遡 次繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	31,245,726,000	6,032,000,000	37,277,726,000	17,370,836,000	—
第1項 企業債	22,000,000,000	3,016,000,000	25,016,000,000	12,230,000,000	—
下水道事業債	22,000,000,000	3,016,000,000	25,016,000,000	12,230,000,000	—
第2項 国庫補助金	7,984,900,000	3,016,000,000	11,000,900,000	5,140,836,000	—
国庫補助金	7,984,900,000	3,016,000,000	11,000,900,000	5,140,836,000	—
第3項 その他の資本収入	1,237,176,000	—	1,237,176,000	—	—
工費収入	1,236,529,000	—	1,236,529,000	—	—
固定資産売却代	647,000	—	647,000	—	—
第4項 水洗便所改造資金貸付事業収入	23,650,000	—	23,650,000	—	—
企業債	9,000,000	—	9,000,000	—	—
他会計借入金	7,000,000	—	7,000,000	—	—
貸付金返還金	7,650,000	—	7,650,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
54,648,562,000	38,438,129,524	△ 16,210,432,476	
37,246,000,000	27,190,000,000	△ 10,056,000,000	
37,246,000,000	27,190,000,000	△ 10,056,000,000	建設費にあてる起債
16,141,736,000	10,276,914,063	△ 5,864,821,937	
16,141,736,000	10,276,914,063	△ 5,864,821,937	建設費補助金
1,237,176,000	963,429,461	△ 273,746,539	
1,236,529,000	961,097,191	△ 275,431,809	関連工事費収入等
647,000	2,332,270	1,685,270	
23,650,000	7,786,000	△ 15,864,000	
9,000,000	0	△ 9,000,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
7,000,000	5,000,000	△ 2,000,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
7,650,000	2,786,000	△ 4,864,000	

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	70,183,405,000	6,032,000,000	—	76,215,405,000	22,590,157,531	—
第1項 建設改良費	43,287,346,000	6,032,000,000	—	49,319,346,000	22,590,157,531	—
施設費	280,894,000	—	—	280,894,000	8,236,079	—
拡張費	43,000,000,000	6,032,000,000	—	49,032,000,000	22,581,921,452	—
リース資産 購入費	6,452,000	—	—	6,452,000	—	—
第2項 償 還 金	26,878,179,000	—	—	26,878,179,000	—	—
企業債金	26,878,179,000	—	—	26,878,179,000	—	—
第3項 水洗便所改造 資金貸付事業費	17,880,000	—	—	17,880,000	—	—
貸 付 金	10,880,000	—	—	10,880,000	—	—
他会計借入金 返 還 金	7,000,000	—	—	7,000,000	—	—

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1,365,081,000円を除く。）が、繰越工事資金 1,586,000,000円及び留保資金等で補てんした。

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
98,805,562,531	73,996,637,449	24,110,452,314	—	24,110,452,314	698,472,768	
71,909,503,531	47,110,729,090	24,110,452,314	—	24,110,452,314	688,322,127	
289,130,079	58,631,003	144,806,745	—	144,806,745	85,692,331	固定資産の取得 費等
71,613,921,452	47,046,796,583	23,965,645,569	—	23,965,645,569	601,479,300	下水道施設の建 設事業費
6,452,000	5,301,504	—	—	—	1,150,496	情報システム機 器のリース料
26,878,179,000	26,878,178,359	—	—	—	641	
26,878,179,000	26,878,178,359	—	—	—	641	
17,880,000	7,730,000	—	—	—	10,150,000	
10,880,000	2,730,000	—	—	—	8,150,000	水洗便所改造資 金等貸付金
7,000,000	5,000,000	—	—	—	2,000,000	

資本的支出額に不足する額 36,923,644,925円（水洗便所改造資金貸付事業収支を除く。）は、

ウ 損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円、税抜)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	63,083,823,005	営 業 収 益	66,686,896,796
下 水 管 費	5,496,050,820	下 水 道 使 用 料	30,949,420,656
処 理 場 費	6,993,264,135	他 会 計 負 担 金	34,021,015,760
汚 泥 処 理 場 費	4,167,894,987	受 託 工 事 収 益	1,626,615,598
ポ ン プ 所 費	2,586,652,105	そ の 他 の 営 業 収 益	89,844,782
受 託 工 事 費	1,951,699,341	営 業 外 収 益	5,390,031,150
総 係 費	2,075,897,275	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,238,459
減 価 償 却 費	37,140,323,498	他 会 計 負 担 金	216,876,000
資 産 減 耗 費	1,106,575,462	他 会 計 補 助 金	1,050,000
他 会 計 負 担 金	1,565,465,382	長 期 前 受 金 戻 入	4,791,702,237
営 業 外 費 用	6,819,341,602	雑 収 益	379,164,454
支 払 利 息 及 び	6,269,495,277	特 別 利 益	10,994,694
企 業 債 取 扱 諸 費		固 定 資 産 売 却 益	1,397,766
水 洗 便 所 費	53,235,460	過 年 度 損 益 修 正 益	9,596,928
雑 支 出	496,610,865		
特 別 損 失	10,958,005		
過 年 度 損 益 修 正 損	10,958,005		
当 年 度 純 利 益	2,173,800,028		
計	72,087,922,640	計	72,087,922,640
そ の 他 未 処 分 利 益			
剰 余 金 変 動 額	3,575,505,802		
当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	5,749,305,830		

エ 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 5,749,305,830円については、1,360,000,000円を建設改良積立金に積立処分し、3,575,505,802円（その他未処分利益剰余金変動額相当額）を資本金へ組入処分するものです。残額の 813,800,028円については、繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越すこととします。

才 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円、税抜)

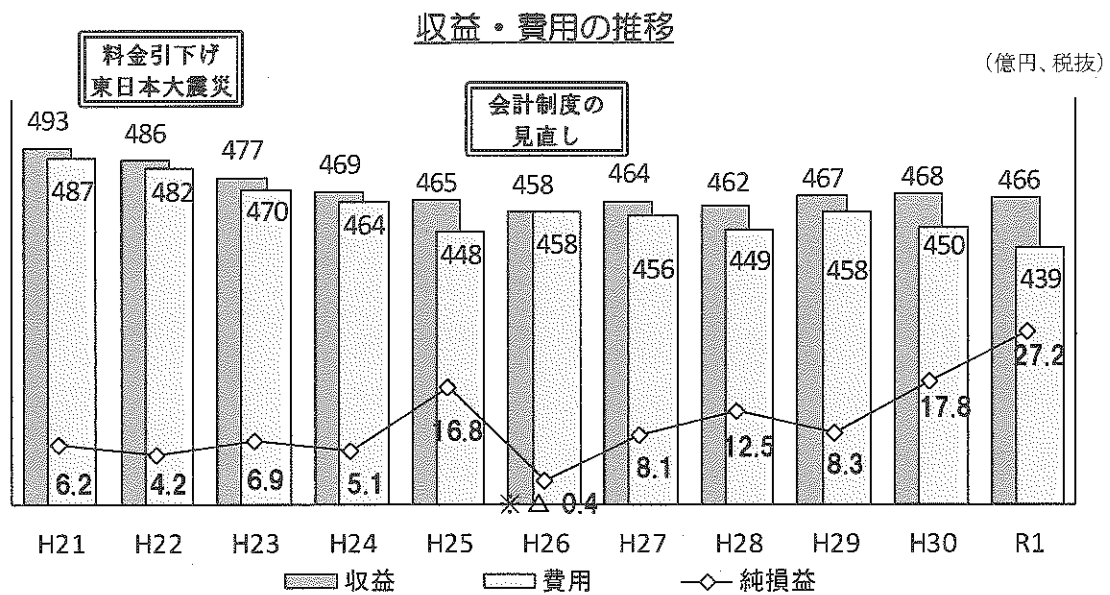
借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,020,994,353,543	固 定 負 債	420,470,382,762
有 形 固 定 資 産	1,019,105,284,629	企 業 債	415,916,807,447
土 地	50,826,773,035	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	415,916,807,447
建 物	91,417,488,166	リ ー ス 債 務	8,157,240
構 築 物	1,384,379,828,530	引 当 金	4,545,418,075
機 械 及 び 装 置	302,495,138,225	退 職 給 付 引 当 金	4,545,418,075
車 両 運 搬 具	494,070,599	流 動 負 債	43,623,633,579
工 具 器 具 及 び 備 品	621,664,314	企 業 債	27,071,930,620
リ ー ス 資 産	20,654,400	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,071,930,620
建 設 仮 勘 定	37,060,380,493	リ ー ス 債 務	5,576,688
減 価 償 却 累 計 額	△ 848,210,713,133	未 払 金	13,974,103,423
無 形 固 定 資 産	1,500,253,414	前 受 金	1,905,283,552
庁 舎 利 用 権	301,677,119	引 当 金	363,290,102
施 設 利 用 権	1,066,151,652	賞 与 引 当 金	363,290,102
その他無形固定資産	132,424,643	そ の 他 流 動 負 債	303,449,194
投 資	388,815,500	繰 延 収 益	141,027,362,100
投 資 有 価 証 券	310,000,000	長 期 前 受 金	188,826,524,205
長 期 貸 付 金	1,345,500	収 益 化 累 計 額	△ 47,799,162,105
そ の 他 投 資	77,470,000	資 本 金	447,592,037,655
流 動 資 産	45,901,817,111	剰 余 金	14,182,754,558
現 金 預 金	30,078,124,097	資 本 剰 余 金	5,503,133,162
未 収 金	9,795,629,350	受 贈 財 産 評 価 額	726,133,162
貸 倒 引 当 金	△ 15,616,778	国 庫 補 助 金	4,777,000,000
短 期 貸 付 金	1,985,000	利 益 剰 余 金	8,679,621,396
前 払 費 用	3,319,409	建 設 改 良 積 立 金	2,930,315,566
前 払 金	6,022,781,000	当 年 度 未 処 分 金	5,749,305,830
そ の 他 流 動 資 産	15,595,033	利 益 剰 余 金	
計	1,066,896,170,654	計	1,066,896,170,654

4 経営概況

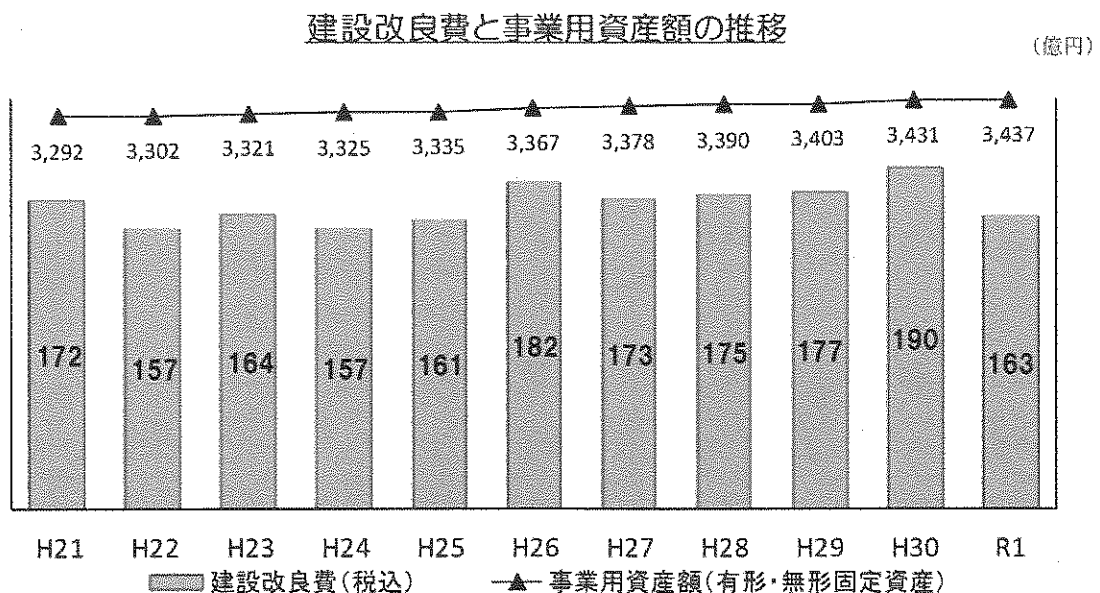
(1) 水道事業

ア 経営状況

総収益の約9割を占める給水収益（水道料金）は、減少傾向となっています。この収益減に対して、人件費や企業債利息等の費用を抑制することで純利益の確保に努めています。

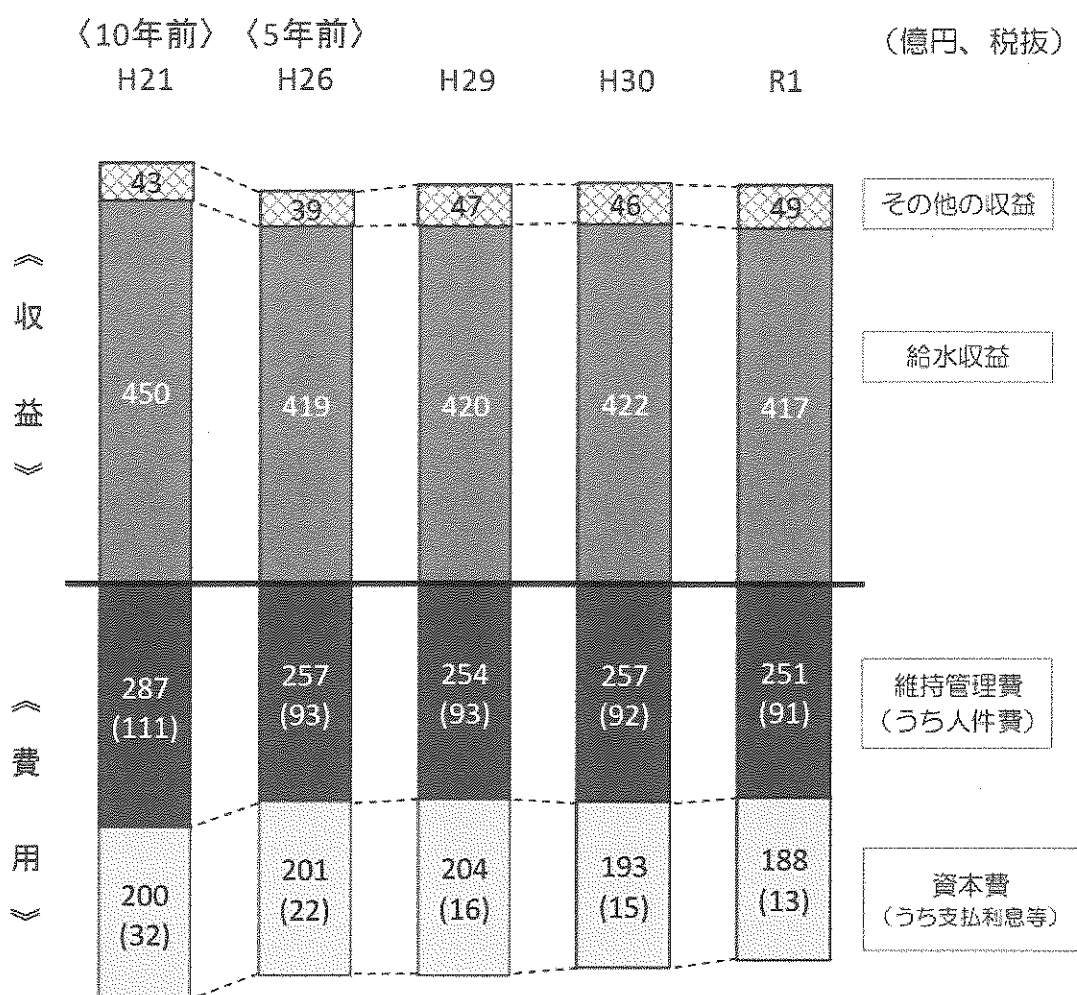


建設改良事業では、老朽化した基幹施設や配水管の計画的な更新を実施するとともに、南海トラフ巨大地震を見据えた耐震化等の地震対策を進めています。



イ 主な収益・費用の推移

収益・費用の推移の内訳を表すと、下図のようになります。



収益は、給水収益とその他の収益に、費用は、維持管理費と資本費に区分しました。

維持管理費は、人件費を含む主に経常的な運営経費で、資本費は、事業運営に必要な固定資産から生じる減価償却費等と、建設投資の財源となった企業債から発生した利息等の額で構成されています。

このうち、増減のあった主な収益・費用は以下のとおりです。

① 給水収益について

近年では横ばいで推移してきましたが、令和元年度は、昨年度と比較して約5億円の減収となりました。また、10年前と比較すると給水人口が増加する一方で使用水量が落ち込んでおり、約33億円の減収となっています。

給水収益と有収水量、給水人口の推移

区 分	H21	H26	H29	H30	R1
給水収益 (億円)	450	419	420	422	417
一般用	336	316	317	318	316
業務用等	114	103	103	104	101
有収水量 (百万㎡)	271	261	263	264	262
一般用	237	230	232	233	232
業務用等	34	31	31	31	30
給水人口 (万人)	238.2	240.5	244.6	245.3	246.1

② 人件費について

業務の効率化等による職員数の削減を進めています。近年では、営業所、管路センターの業務執行体制の見直し、浄水場管理体制の見直し等の効率化を実施し、人件費の抑制に努めています。

人件費と職員数の推移

区 分	H21	H26	H29	H30	R1
年度末総職員数(人)	1,396	1,311	1,282	1,255	1,228
総人件費(億円)	123	104	104	103	102
うち、損益勘定人件費(億円)	111	93	93	92	91

③ 支払利息等について

支払利息等は、計画的な企業債残高の縮減に努めたことや、新規発行時や借換時の利率が低水準にあったこと等により、減少しています。

支払利息等と企業債残高、平均利率の推移

区 分	H21	H26	H29	H30	R1
支払利息等(億円)	32	22	16	15	13
うち、企業債に関する支払利息等(億円)	22	17	13	12	10
企業債残高(億円)	995	946	898	874	857
平均利率(%)	2.17	1.71	1.34	1.20	1.06

ウ 純利益の使途

水道事業では、全国的にみて低い料金水準を維持しつつ純利益の確保に努めています。この純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良積立金や減債積立金として積み立ててきており、建設改良事業や企業債の償還の財源として使用することで、施設の整備・更新や将来負担の軽減に役立ててきました。

令和元年度の純利益約 27 億 2 千万円は、令和 2 年度に 3 億 1 千万円を建設改良積立金に積み立て、老朽化対策や地震対策などの建設投資財源として令和 3 年度以降に使用する予定です。残額の約 24 億 1 千万円は、繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越します。

純利益とその使途

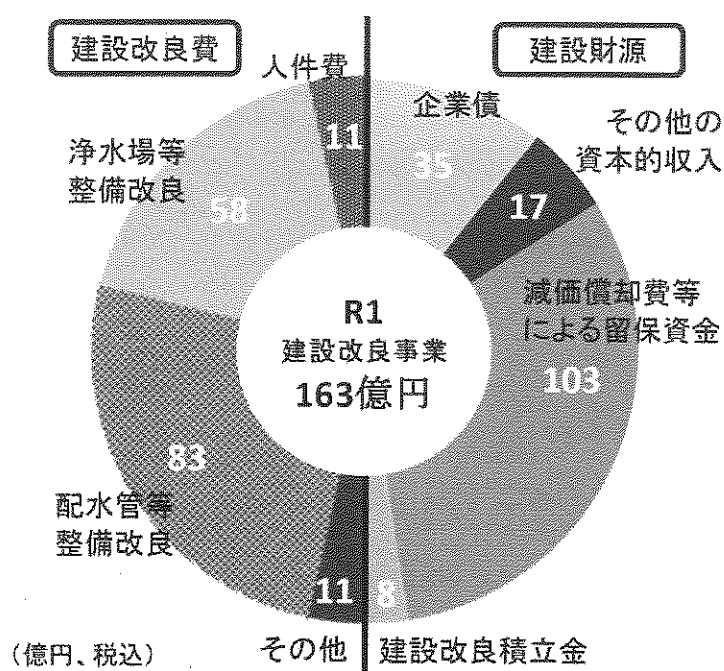
区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
純利益(億円)	6.2	4.2	6.9	5.1	16.8	△ 0.4	8.1	12.5	8.3	17.8	27.2
使途											
建設投資財源	4.0	3.0	6.9	5.1	16.4		8.1	12.5	8.3	17.8	3.1
企業債償還財源	2.2	1.2									
純損失の補填					0.4						

※表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

エ 建設改良事業と建設財源

建設改良事業は、資本的支出の建設改良費で行う工事等で、施設の整備・更新を実施しています。

下図は、令和元年度における建設改良費とその建設財源を表しています。図の左側は建設改良費の内訳、右側はその財源構成を示しています。



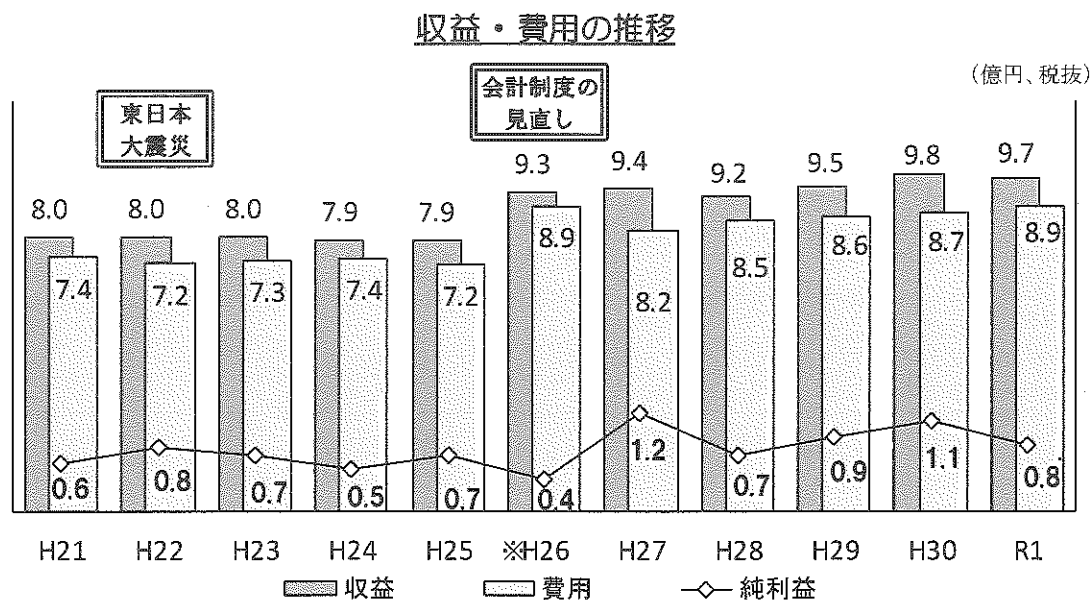
令和元年度については、浄水場等の基幹施設、配水管等における老朽施設の更新や耐震化を進めました。

建設財源については、企業債による長期借入金で 35 億円、残額を減価償却費等により留保される資金等で賄っています。

(2) 工業用水道事業

ア 経営状況

給水収益（工業用水道料金）はほぼ横ばいとなっており、効率的な事業運営に努めることで純利益を確保しています。



※会計制度の見直しに伴い、長期前受金戻入による収益や減価償却費等による費用が大きく増加しました。

イ 給水収益について

10年前と比較すると、給水事業所数は増加したものの、給水量及び給水収益はほぼ横ばいで推移しています。

給水収益と給水量、給水事業所の推移

区 分	H21	H26	H29	H30	R1
給水収益 (億円)	7.9	7.9	8.0	8.1	8.1
給水量 (万 m^3)	2,282	2,249	2,280	2,306	2,325
事業所数 (事業所)	106	110	117	115	114

ウ 純利益の使途

工業用水道事業では、効率的な事業運営に努めることで純利益を確保しています。この純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良積立金や水源施設償還積立金などに積み立ててきており、建設改良事業や徳山ダム建設事業費の償還の財源として使用することで、施設の整備・更新や将来負担の軽減に役立ててきました。

令和元年度の純利益約8千万円は、令和2年度に1千万円を建設改良積立金に積み立て、老朽化対策や地震対策などの建設投資財源として令和3年度以降に使用する予定です。残額の約7千万円は、繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越します。

純利益とその使途

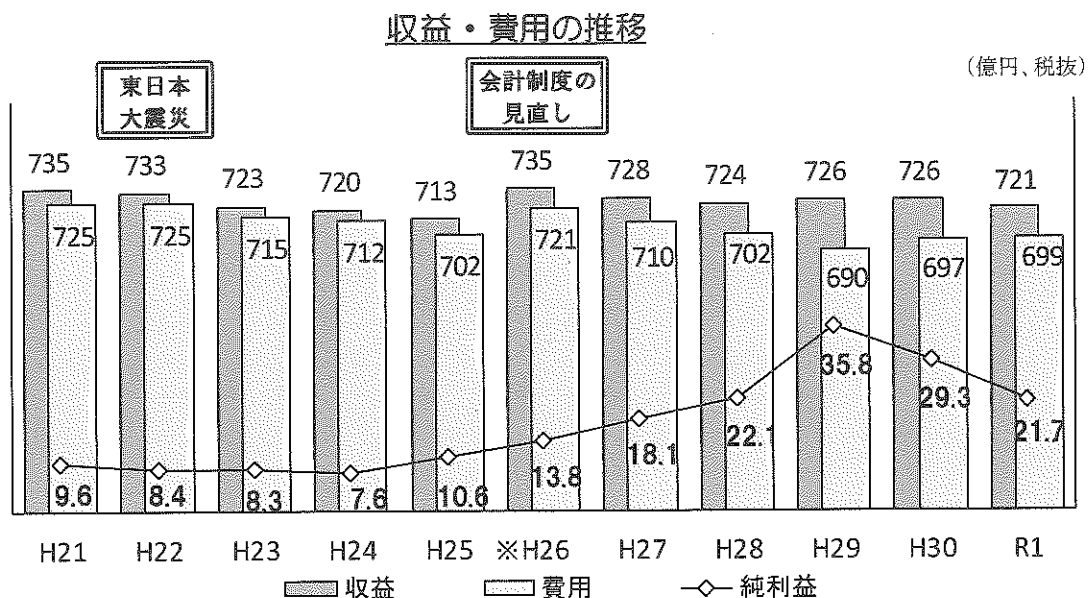
区 分		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
純利益(億円)		0.6	0.8	0.7	0.5	0.7	0.4	1.2	0.7	0.9	1.1	0.8
使 途	建設投資財源			0.4	0.5	0.7	0.4	0.2	0.7	0.9	1.1	0.1
	水源施設等償還財源	0.6	0.8	0.3								

※表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

(3) 下水道事業

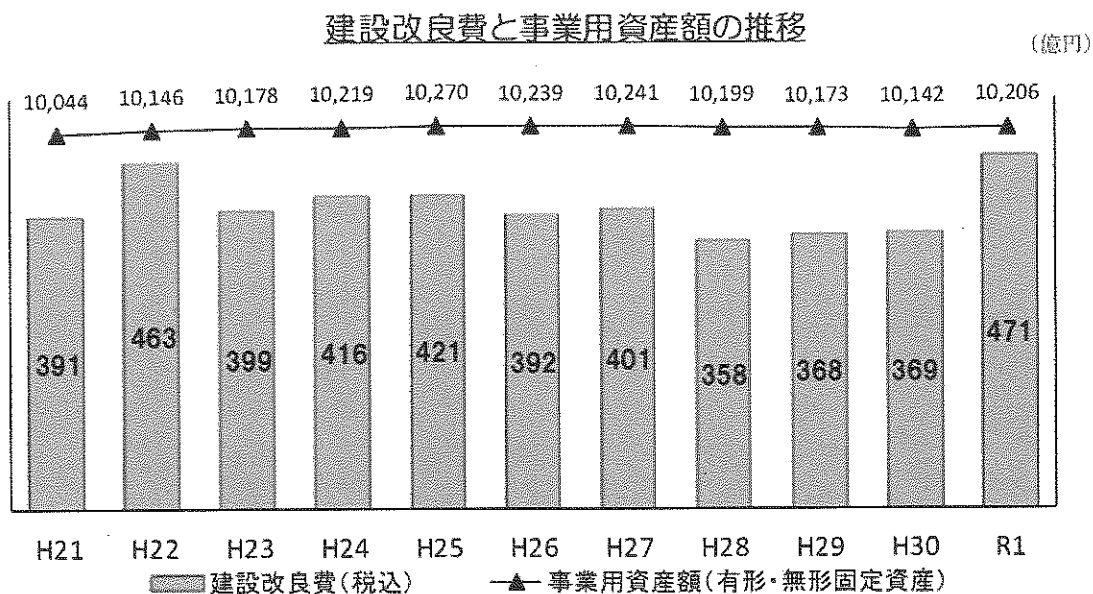
ア 経営状況

下水道使用料は減少傾向となっています。この収益減に対して、人件費や企業債利息等の費用を抑制することで純利益の確保に努めています。



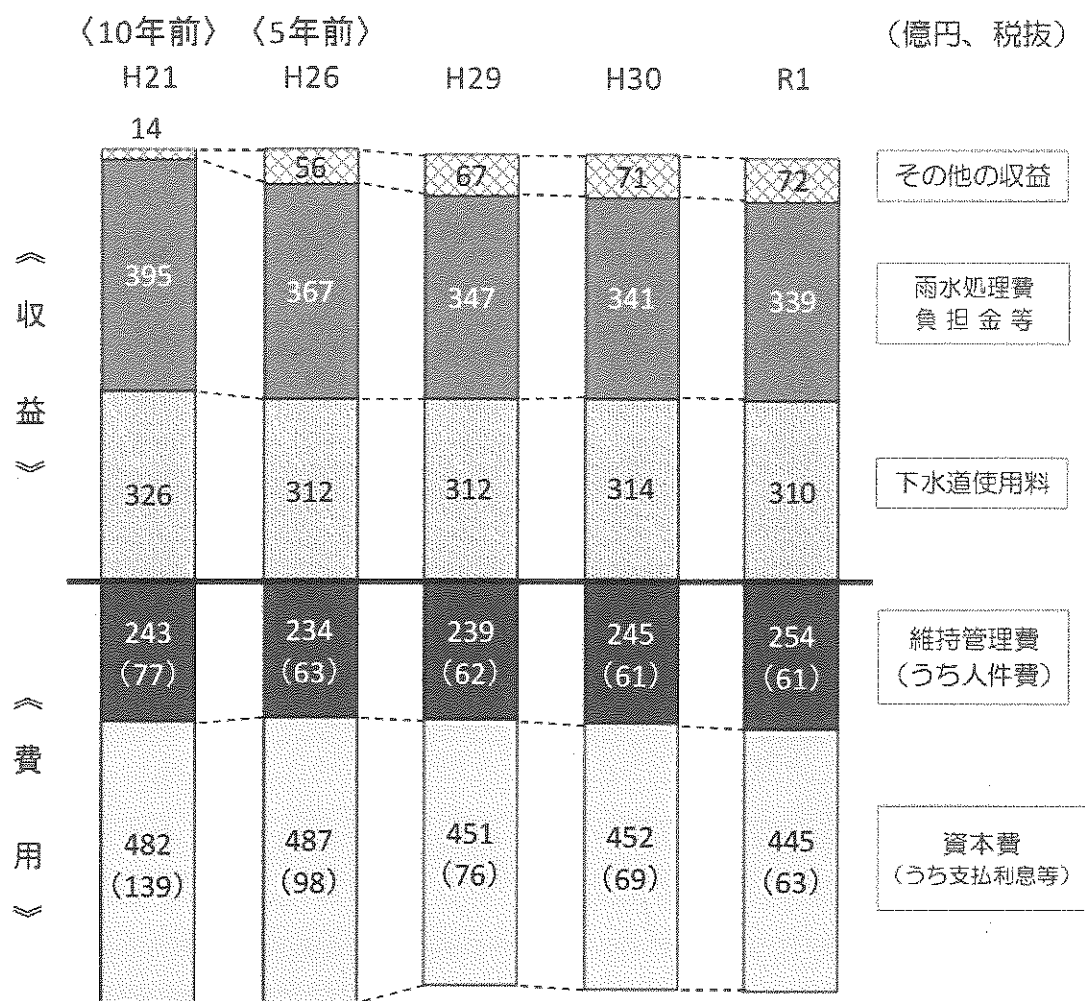
※会計制度の見直しに伴い、長期前受金戻入による収益や減価償却費等による費用が大きく増加しました。

建設改良事業では、施設の老朽化対策や南海トラフ巨大地震を見据えた地震対策を計画的に実施するとともに、大雨に対する備えとしての浸水対策や水環境の向上のための取り組みなどを進めています。



イ 主な収益・費用の推移

収益・費用の推移の内訳を表すと、下図のようになります。



収益は、下水道使用料と雨水処理費負担金等、その他の収益に、費用は、維持管理費と資本費に区分しました。

維持管理費は、人件費を含む主に経常的な運営経費で、資本費は、事業運営に必要な固定資産から生じる減価償却費等と、建設投資の財源となった企業債から発生した利息等の額で構成されています。

このうち、増減のあった主な収益・費用は以下のとおりです。

① 下水道使用料について

近年では横ばいで推移してきましたが、令和元年度は、昨年度と比較して約4億円の減収となりました。また、10年前と比較すると水道使用量の落ち込みなどの影響により、約16億円の減収となっています。

下水道使用料と有収水量、処理区域内人口の推移

区 分	H21	H26	H29	H30	R1
下水道使用料 (億円)	326	312	312	314	310
水道汚水	295	277	277	279	275
水道以外汚水	31	35	35	35	35
有収水量 (百万㎡)	264	257	258	259	258
水道汚水	249	241	242	243	242
水道以外汚水	15	16	16	16	16
処理区域内人口 (万人)	222.6	225.8	229.5	230.2	230.9

② 雨水処理費負担金等について

雨水の排除に要する経費は、雨水公費・汚水私費の原則に基づき、一般会計からその全額を雨水処理費負担金等として繰入れています。

近年、経費節減に努めることなどにより雨水処理費負担金は減少していますが、雨水貯留施設の建設等を行っている緊急雨水整備事業の進展に伴い、緊急雨水整備事業費負担金は増加しています。

雨水処理費負担金等の推移

区 分	H21	H26	H29	H30	R1
雨水処理費負担金等 (億円)	395	367	347	341	339
雨水処理費負担金	375	335	313	307	304
緊急雨水整備事業費負担金	20	32	34	34	35

③ 人件費について

業務の効率化等による職員数の削減を進めています。近年は汚泥処理場やポンプ所の運転管理の外部委託化や、管路センター業務執行体制の見直し等の効率化を実施し、人件費の抑制に努めています。

人件費と職員数の推移

区 分	H21	H26	H29	H30	R1
年度末総職員数(人)	1,078	994	958	950	934
総人件費(億円)	95	81	80	79	79
うち、損益勘定人件費(億円)	77	63	62	61	61

④ 減価償却費等について

施設の老朽化対策や南海トラフ巨大地震を見据えた地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策や水環境の向上の取り組みのために、下水道事業では多くの建設投資を続けており、こうした建設改良事業が進むことで減価償却費も増加しています。

減価償却費等と償却資産の推移

区 分	H21	H26	H29	H30	R1
減価償却費等(億円)	343	389	375	383	382
減価償却費	326	356	362	371	371
資産減耗費	17	33	13	12	11
償却資産(億円)	9,061	9,260	9,433	9,284	9,327

※償却資産は、減価償却しない土地と供用開始前の資産を除く有形固定資産及び無形固定資産です。

⑤ 支払利息等について

支払利息等は、計画的な企業債残高の縮減に努めたことや、新規発行時や借換時の利率が低水準にあったこと等により減少しています。

支払利息等と企業債残高、平均利率の推移

区 分	H21	H26	H29	H30	R1
支払利息等(億円)	139	98	76	69	63
企業債残高(億円)	5,203	4,816	4,491	4,427	4,430
平均利率(%)	2.59	1.95	1.56	1.43	1.30

ウ 純利益の使途

下水道事業では、全国的にみて低い料金水準を維持しつつ純利益を確保しています。この純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良積立金や減債積立金として積み立ててきており、建設改良事業や企業債の償還の財源として使用することで、施設の整備・更新や将来負担の軽減に役立ててきました。

令和元年度の純利益約21億7千万円は、令和2年度に13億6千万円を建設改良積立金に積み立て、老朽化対策や地震対策などの建設投資財源として令和3年度以降に使用する予定です。残額の約8億1千万円は、繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越します。

純利益とその使途

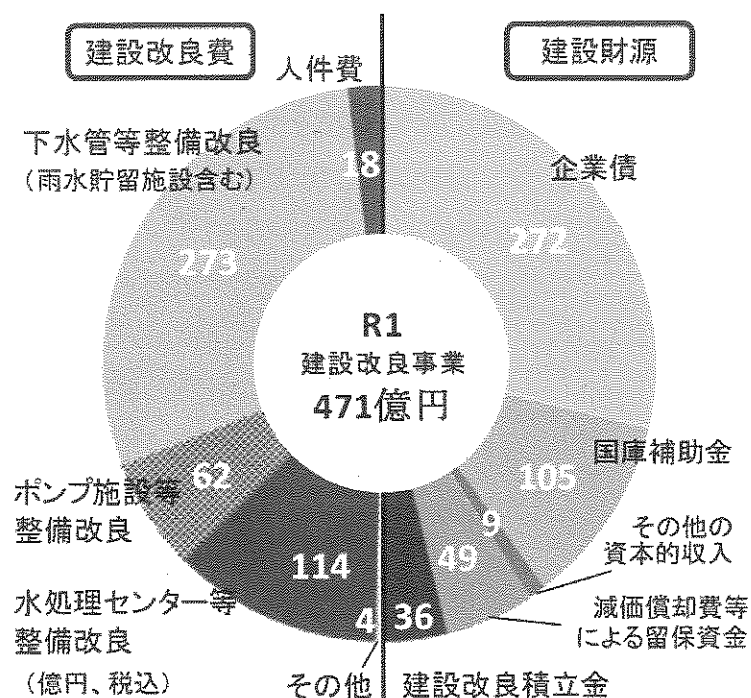
区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
純利益(億円)	9.6	8.4	8.3	7.6	10.6	13.8	18.1	22.1	35.8	29.3	21.7
使 建設投資財源	5.0	5.0	8.3	7.6	10.6	13.8	18.1	22.1	35.8	29.3	13.6
途 企業債償還財源	4.6	3.4									

※表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

エ 建設改良事業と建設財源

建設改良事業は、資本的支出の建設改良費で行う工事等で、施設の整備・更新を実施しています。

下図は、令和元年度における建設改良費とその建設財源を表しています。図の左側は建設改良費の内訳、右側はその財源構成を示しています。



令和元年度については、水処理センターなどの基幹施設や下水管の老朽化対策や地震対策を計画的に進めました。

また、雨水貯留施設の建設等による浸水対策や、未整備地域への下水道整備や合流式下水道の改善、高度処理の導入等による水環境の向上の取り組みを進めました。

建設財源については、企業債による長期借入金で272億円、補助事業に対する国庫補助金で105億円、残額を減価償却費等により留保される資金等で賄っています。

5 主な施策・事業

上下水道局では、「名古屋市上下水道経営プラン2028」の3つの基本方針に沿って、さまざまな施策・事業を展開し、効率的かつ計画的に事業を推進しています。

基本方針	施策	頁
1 安心・安全で安定した 上下水道サービスを 提供し続けます	(1) 持続可能で災害に強い施設整備	… 46
	(2) 施設の健全性を確保する維持管理	… 52
	(3) 災害対応力の強化	… 54
2 環境と調和しながら 上下水道事業を 進めます	(4) 良質な水源を生かした安心・安全で おいしい水道水の安定供給	… 55
	(5) 健全な水環境の創出と低炭素社会の 形成	… 57
3 健全な経営を未来に つなぎます	(6) 経営基盤の強化	… 60
	(7) 広報・広聴を通じたお客さまとの コミュニケーションの充実	… 62
	(8) 広域連携・国際協力の推進	… 63

基本方針1 安心・安全で安定した上下水道サービスを提供し続けます

施策(1) 持続可能で災害に強い施設整備

①水道基幹施設の更新及び耐震化

水道

事業費 57億8,156万円(②の事業費を含む)

- 本市の水道事業は、大正3年(1914年)の給水開始より100年以上が経過し、昭和40年代から50年代にかけて整備された施設が多く、老朽化が進行しており、今後、更新時期が集中することが見込まれます。

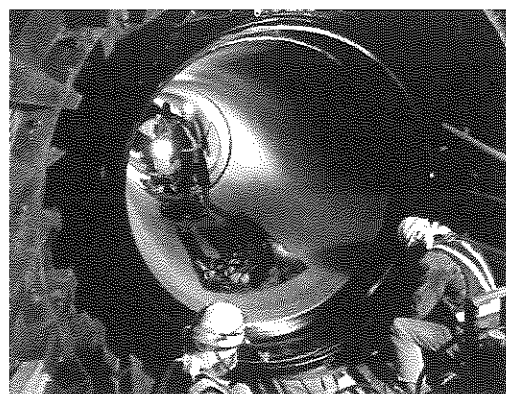
浄水場などの水道基幹施設については、「第5次水道基幹施設整備事業」(令和元～5年度)に基づき、老朽化した施設の更新を実施するとともに、地震発生時においても水道水の供給を確保するため、耐震化を計画的に進めています。また、災害時における貯留機能を確保するため、配水池などの耐震化を進めています。

令和元年度については、犬山系導水路A管をはじめとする老朽化した施設の更新及び耐震化を実施しました。

主な整備施設

【犬山系導水路A管の更新】

犬山取水場から春日井浄水場までの導水路3条のうちの1条である犬山系導水路A管は、昭和7年に布設した管路で、耐震性を高めるため更新を行っています。



犬山系導水路A管の工事

【東山配水場3・4号配水池の更新】

東山配水場3・4号配水池は、昭和3年に完成した施設で、耐震化と容量の増強を図るため更新を行っています。

区 分	有効容量(m ³)	
	更新前	更新後
3号池	9,370	23,500
4号池	9,370	



東山配水場3・4号配水池の工事

- ・ 広域かつ長時間の停電時にも配水を継続可能とするため、配水場等に非常用発電設備を設置するほか燃料備蓄量が72時間分となるよう機能強化を進めています。

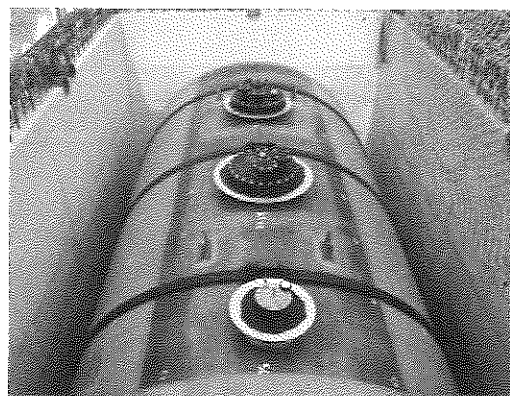
令和元年度については、鍋屋上野浄水場などにおいて、整備を実施しました。

主な整備施設

【鍋屋上野浄水場燃料貯蔵槽の補強】

非常用発電設備の燃料備蓄量が72時間分となるように、燃料貯蔵槽の増強を行っています。

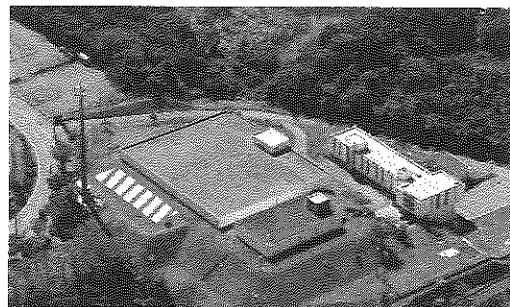
7



鍋屋上野浄水場燃料貯蔵槽の増強

【志段味配水場非常用発電設備の整備】

志段味配水場へ新たに非常用発電設備の整備を行っています。



志段味配水場非常用発電設備の整備

- ・ 河川の氾濫により浸水被害が生じる可能性がある大治浄水場について、さらなる耐水化を進めています。

③配水管の更新及び耐震化

水道

事業費 146億6,360万円

- 配水管については、「第5次配水管網整備事業」（令和元～5年度）に基づき、老朽管の更新と耐震化を進めています。

計画では、平成30年度末時点の配水管延長8,399kmについて、令和元～5年度の5年間で510kmの配水管整備を予定しており、これに基づいて老朽管の更新と耐震化を進めています。

第5次配水管網整備事業の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2予算	R3計画	R4計画	R5計画
整備延長 (km)	510.0	102.9	102.0	102.0	102.0	102.0

- 災害時の給水優先度が高い施設へ至る配水管について優先的に耐震化を進めており、令和元年度からは指定避難所などの防災拠点へ至る配水管の耐震化を進めています。

防災拠点へ至る配水管の耐震化の実施状況及び計画（第5次配水管網整備事業の内数）

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2予算	R3計画	R4計画	R5計画
整備延長 (km)	25.1	6.3	5.0	5.0	5.0	3.8

④工業用水道施設の更新及び耐震化

工業用水道

事業費 3億372万円

- 工業用水道の安定供給のため、老朽化した浄水場設備や配水管の更新を行い、耐震性を強化しました。

令和元年度実績

配水管整備延長 0.8km

⑤下水道基幹施設の改築及び耐震化

下水道 事業費 131億9,300万円(⑥の事業費を含む)

- 本市の下水道事業は、大正元年（1912年）に供用を開始し、現在運用している水処理センター、ポンプ所、汚泥処理場の多くは、高度経済成長期に集中して整備されたものとなっています。これらの施設が今後改築需要のピークを迎えるため、事業費の平準化に配慮しながら計画的に改築を進める必要があります。

また、巨大地震や集中豪雨などの災害への対応や下水道の放流先である河川等や伊勢湾の水環境の向上を目的とした高度処理の導入、合流式下水道の改善など、施設の機能を向上させていく必要があります。

現在は、「第2次下水道基幹施設整備計画」（令和元～5年度）に基づき、耐震化などの機能の向上を図りながら計画的に改築を進めています。

令和元年度については、空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備を行うほか、伝馬町水処理センターをはじめとする既存施設の老朽化した設備の改築を実施しました。

主な整備施設

【空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備】

老朽化が進んでいる山崎汚泥処理場の代替施設として整備を進めている空見スラッジリサイクルセンター第2期施設のうち、下水汚泥固形燃料化施設等の整備を行っています。



空見スラッジリサイクルセンター
第2期施設の整備

⑥下水道基幹施設の耐水化

下水道

- 河川の氾濫等により浸水被害が生じる可能性がある水処理センター及びポンプ所の機能を確保するため、さらなる耐水化を進めています。

令和元年度については、山崎水処理センターの耐水化工事を実施しました。



山崎水処理センターの防水板の設置

- 下水管については、「第9次下水管路調査改築計画」（令和元～5年度）に基づき、老朽化した下水管の改築及び重要な下水管の耐震化を進めています。

計画では、平成30年度末時点の下水管総延長約7,890kmについて、令和元～5年度の5年間で225kmの管路改築を予定しており、古いコンクリート管や調査の結果不良と判定された下水管などの改築を進めています。

第9次下水管路調査改築計画の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2予算	R3計画	R4計画	R5計画
改 築 延 長 (km)	225.0	43.7	45.0	45.0	45.0	45.0
(うち重要な下水管)	(50.0)	(10.7)	(10.0)	(10.0)	(10.0)	(10.0)

- 液状化想定区域内のマンホールについて、浮上防止対策を進めています。

マンホールの浮上防止対策の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2予算	R3計画	R4計画	R5計画
マンホール (箇所)	6,500	1,308	1,300	1,300	1,300	1,300

※液状化想定区域内の重要な下水管に接続するマンホールについてはR2までの完了を目指し、R3以降はその他のマンホールの対策を進めます。

- 下水管の損傷に起因する道路陥没を未然に防ぐため、陥没の主な原因となっている取付管（宅地内と下水本管をつなぐ管）について、改良を進めています。

取付管改良の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2予算	R3計画	R4計画	R5計画
取付管改良 (箇所)	60,000	13,308	12,000	12,000	12,000	12,000

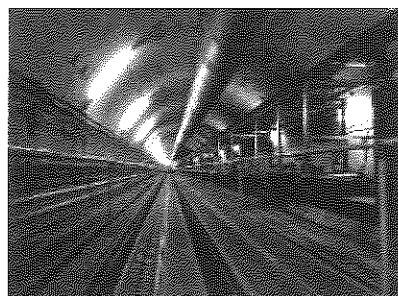
- 平成12年の東海豪雨や平成20年8月末豪雨などにより、著しい浸水被害が集中した地域や都市機能の集積する地域を対象とした緊急雨水整備事業を引き続き実施するとともに、令和元年度に改定した「名古屋市総合排水計画」に基づく施設整備を進めています。

名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域などの浸水対策として、名古屋中央雨水調整池や広川ポンプ所などの整備を引き続き進めています。また、既存施設を最大限活用するための整備を行うとともに、改築・更新にあわせたポンプ設備の増強などを進めています。

主な整備施設

【名古屋中央雨水調整池の整備】

中川運河上流地域の浸水対策として、雨水調整池の整備を行っています。



名古屋中央雨水調整池の整備

【広川ポンプ所の整備】

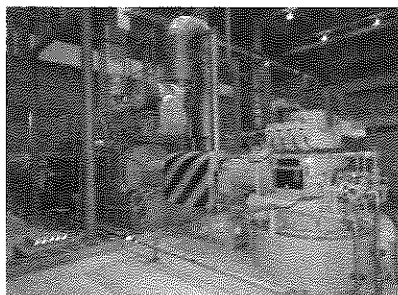
名古屋中央雨水調整池などに集めた雨水を中川運河へ排水するポンプ所を建設しています。



広川ポンプ所の整備

【三階橋ポンプ所の能力増強】

改築・更新にあわせた雨水ポンプの能力増強を行っています。



三階橋ポンプ所の能力増強

緊急雨水整備事業の実施状況及び計画

区 分	全体計画	R1までの実施状況			
		完 了			工事中
		～H30	R1	計	
雨水調整池の建設 (箇所)	49	45	1	46	2
雨水ポンプ増強等 (箇所)	16	15	0	15	1
管きよの増強 (地域数)	40	37	2	39	1

施策（２）施設の健全性を確保する維持管理

①水道基幹施設の維持管理

水道

- ・ 水道法の改正に伴い、施設の点検項目や点検頻度を拡充しました。これにより施設の状態を監視しながら良好な状態を保ち、さらなる予防保全を図っています。
- ・ 水密性を要するコンクリート構造物については、点検結果をもとに健全度評価・劣化予測等を行い適切な管理を行いました。配水池は目視による点検が困難であるため、清掃にあわせて定期点検を実施しました。

令和元年度実績

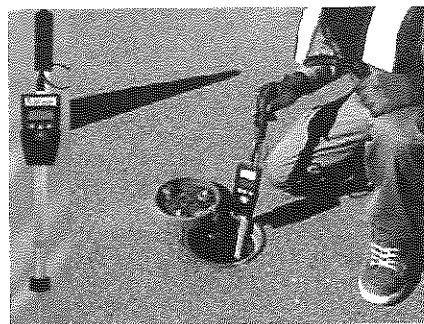
配水池の点検・清掃 2 池

- ・ 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握しながら、適切な修繕を実施しました。
- ・ 管路におけるバルブ等の付属設備については、計画的な点検を実施し、必要に応じて修繕を行うなど適切な維持管理によって機能の確保を図っています。

②配水管の維持管理

水道

- ・ 「第 6 次配水維持管理作業計画」に基づき、配水管及び付属設備の点検や修繕を実施しました。
- ・ 軌道上下の配水管及び老朽幹線について計画的に漏水調査を行いました。また、新たな漏水探知器の調査・研究を行いました。



新たな漏水探知器

- ・ 応急給水管路をはじめ、耐震化した管路に設置している旧型消火栓を地震に強い消火栓へ取り替えました。

令和元年度実績

地震に強い消火栓への取替 115個

- ・ 目視が困難な場所での点検を行うため、ドローンによる水管橋の点検を試行しました。



ドローンを活用した水管橋の点検

③下水道基幹施設の維持管理

下水道

- 土木・建築構造物については、施設の長寿命化を図るため、新築または改築後40年経過している施設における最初沈殿池などのコンクリート構造物の詳細点検など計画的な点検と修繕を実施しました。

令和元年度実績

コンクリート構造物の詳細点検 4 池

- 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握しながら、適切な修繕を実施しました。
- 雨水ポンプ施設については、定期的な点検や整備を実施するほか、降雨期前には雨水排水機能を総合的に点検することで、確実な雨水排水を行いました。

④下水管の維持管理

下水道

- 「第9次下水管路調査改築計画」（令和元～5年度）に基づき、建設後50年を経過した下水管の調査を進めています。

計画では、平成30年度末時点の下水管総延長約7,890kmについて、令和元～5年度の5年間で600kmを調査する予定としています。

第9次下水管路調査改築計画の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2予算	R3計画	R4計画	R5計画
調査延長 (km)	600.0	133.8	120.0	120.0	120.0	120.0

- 下水管の損傷に起因する道路陥没を未然に防ぐため、レーダーで道路下の空洞調査を実施するほか、陥没の主な原因となっている取付管についてテレビカメラで調査しています。



空洞調査

空洞調査及び取付管調査の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2予算	R3計画	R4計画	R5計画
空洞調査 (km)	700.0	150.4	140.0	140.0	140.0	140.0
取付管調査 (箇所)	128,100	27,700	28,500	23,700	23,700	23,700

施策（３）災害対応力の強化

①地域と連携した防災・減災力の向上

水道

下水道

- ・ 地域と協働して防災訓練を実施するとともに、地域主催の防災訓練等に積極的に協力しました。また、災害時に地域のみなさまに開設していただく地下式給水栓の操作講習会を実施しました。
- ・ 退職者協力制度登録者を対象とした講習会を開催し、地下式給水栓や応急給水槽（組立式）の操作訓練、下水道直結式仮設トイレの設置訓練などを実施しました。
- ・ 災害用備蓄飲料水「名水」の販売を通じて飲料水の備蓄について啓発を行いました。また、保存年限を製造から10年に延長することで、より備蓄しやすい製品に変更しました。

②応急活動体制の強化

水道

下水道

- ・ 職員の災害対応力の向上を図るため、事業継続計画（BCP）の定着を目的とした研修や防災訓練などを実施しました。
- ・ 他都市との相互の応援活動が円滑かつ確実に実施できるよう、京都市上下水道局との合同防災訓練を実施するとともに、横浜市水道局及び新潟市水道局と職員の人事交流や技術交流会を実施しました。
- ・ 仮設給水栓を寄託している名古屋市指定水道工事店協同組合と、仮設給水栓の設置や給水タンクの運搬による応急給水訓練を実施しました。



仮設給水栓の設置訓練

③大雨に関する防災情報等の普及・啓発

下水道

- ・ 公共施設での雨水の貯留・浸透施設の設置を推進するとともに、市民・事業者に対しては、イベント等の機会を捉え、雨水流出抑制の普及・啓発を図りました。特に、住宅の新築等を検討している市民や建築事業者、指定排水設備工事店への周知を実施しました。
- ・ イベント等の機会を捉え、家庭にあるプランターなどを止水板の代わりとして宅内への浸水を防ぐ簡易水防工法や雨水ますの清掃など、市民・事業者に対して自らできる浸水対策の普及・啓発を図りました。
- ・ 洪水・内水ハザードマップの周知・活用促進のほか、上下水道局公式ウェブサイトでの雨水ポンプの運転状況の情報提供など、円滑な避難や水防活動に必要な防災情報の普及・啓発を図りました。また、新たなハザードマップを作成するための内水等氾濫シミュレーションを、関係局と連携して進めています。

基本方針2 環境と調和しながら上下水道事業を進めます

施策（４）良質な水源を生かした安心・安全でおいしい水道水の安定供給

①水道水の安全性の向上

水道

- ・ 水源水質の安全性を確認するため、木曽川やダム湖等の定期的な水質調査を行いました。
- ・ 水源水質異常への迅速な対応のため、犬山取水場に新たに水質分析機器を導入しました。

②水道水の品質管理

水道

- ・ 安全でおいしい水道水を供給するため、残留塩素濃度を連続監視し、水温・水質に応じたきめ細かい塩素注入管理を行うとともに、じゃ口までの流達時間を短縮するため、送配水ルートの変更を進めました。
- ・ 急速ろ過池でのろ過水質の安定化を図るため、ろ材の洗浄などを行うろ床更生を実施しました。

令和元年度実績

急速ろ過池のろ床更生 8池

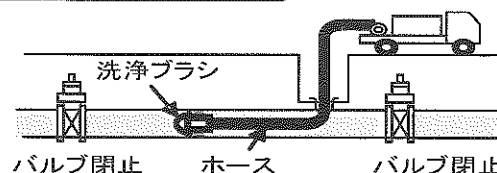
- ・ 浄水処理した水道水の品質を確保するため、配水池の清掃や補修、配水管内クリーニングを実施しました。

令和元年度実績

配水池清掃 2池

配水管内クリーニング 30km

配水管内クリーニング工事



- ・ 新鮮な水道水を利用できるよう、窓口での設計相談時や貯水槽水道[※]の点検時などお客さまと接する機会を捉え、直結給水のメリットをPRしました。また、直結給水化するための工事費の一部軽減措置を実施することで、直結給水への切替えを促しました。

※貯水槽水道：配水管から引き込んだ水道水をいったん受水槽に貯め、ポンプや高置水槽を経由して給水する方式の水道。主に集合住宅やビルなどで用いられている。

- ・ 全小規模貯水槽水道を対象に、点検・指導を実施しました。また、平成30年度の点検・指導において改善を働きかけた施設につき、改善状況を確認しました。

令和元年度実績

点検・指導件数 4,305件

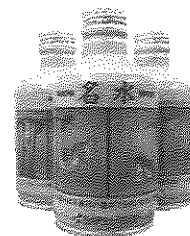
改善状況の確認 505件

③安心・安全でおいしい水道水のPR

水道

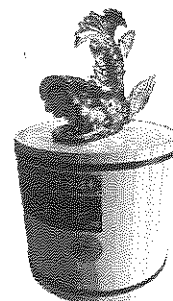
- 局内外のイベントで冷水機「金鯪水（きんこすい）」を設置し、水道水を直接飲んでいただくことで、なごやの水道水の安全性やおいしさをPRしました。

- 名古屋の魅力を伝えるデザインで手に取りやすいサイズのPR用ボトル缶「名水」を製造し、各種イベント等で配布することで、なごやの水道水の安全性やおいしさをPRしました。



なごやのおいしい水道水
PR用「名水」

- 集客力の高い観光施設等において、なごやの水道水の安全性やおいしさをPRするため、マイボトル対応冷水機「名城金鯪水（めいじょうきんこすい）」を製作しました。

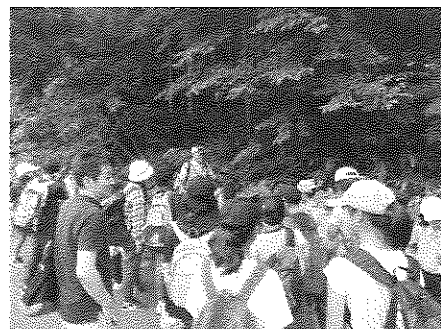


マイボトル対応冷水機「名城金鯪水」

④木曽三川流域連携の推進

水道

- 流域の自治体により木曽三川流域自治体連携会議を構成し、構成首長等が集う「第9回木曽三川流域自治体サミット」を岐阜県美濃加茂市で開催しました。
- 上中流域を中心とした地域経済の振興を支援するため、流域のPRや特産品の販売等を行う木曽三川マルシェや上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談の場を提供する「木曽三川流域ビジネス商談会2019」を開催しました。
- 流域住民が参加し流域の水環境に関して意見交換を行う「第10回木曽三川流域連携シンポジウム」を開催しました。
- 水環境保全への理解を深めるため、「木曽川さんありがとう」を実施するとともに、令和元年度より新たに「水源地探検隊」や、ひとり親家庭の子ども達を対象とした「サマーとりっぷin木祖村」を開催しました。



「サマーとりっぷin木祖村」

施策（５） 健全な水環境の創出と低炭素社会の形成

①下水道による水環境の向上

下水道

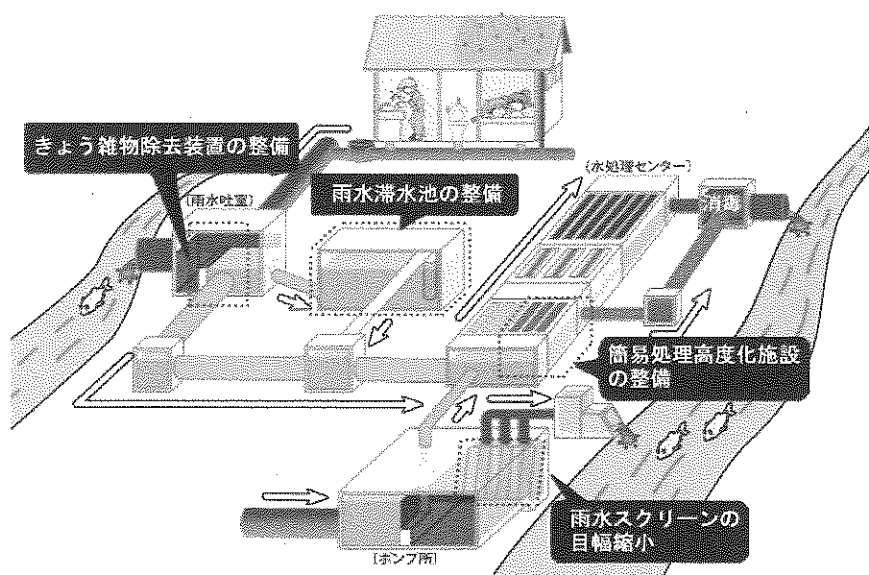
事業費 24億800万円

- 中川区及び港区の庄内川西部地区、守山区の志段味地区、緑区の一部地区の下水道未整備地域の早期解消のため、土地区画整理事業などと整合を図りながら下水道整備を進めました。

令和元年度実績

整備面積 35ha

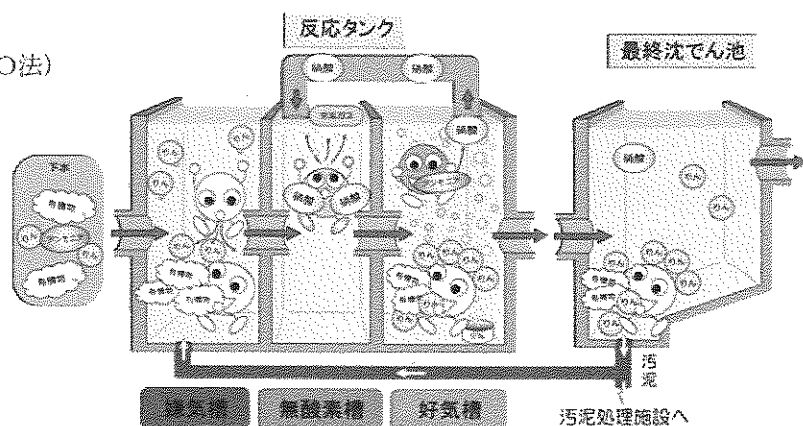
- 合流式下水道から雨天時に河川などに放流される汚れの量を分流式と同程度に削減するため、名城水処理センターの簡易処理高度化施設や堀川左岸雨水滞水池の整備を進め、稼働しました。また、きょう雑物除去装置、雨水スクリーンが目幅縮小についても整備を進めました。



- 植田水処理センターにおいて、既存の水処理設備の改築にあわせて、従来の下水処理方法と比べて主に窒素・りんを多く除去できる高度処理の導入を進めています。

高度処理の一例

嫌気無酸素好気法(A₂O法)



りん除去：微生物が嫌気槽でりんを吐き出し、好気槽で吐き出した以上のりんを取り込むことで水中からりんを除去します。

窒素除去：微生物が好気槽でアンモニアを硝酸に変化させ、この硝酸を含んだ水を無酸素槽に送ることで、無酸素槽の微生物が硝酸から窒素ガスを生成します。生成された窒素ガスは大気中に放出され水中から窒素が除去されます。

②汚水排出の適正化に向けた啓発・指導

下水道

- ・ 地下排水槽（ビルピット）での長時間の汚水滞留による悪臭発生を防止するため、臭気調査の結果を踏まえて、悪臭の発生源となる可能性がある施設を対象として、排水ポンプの運転方法や清掃などについて建物管理者等に改善を働きかけました。
- ・ 公共用水域の汚濁を防止するため、ディスプレイ排水処理システムや飲食店などが設置する油（グリース）阻集器の定期的な点検や清掃などについて建物管理者等に働きかけました。
- ・ 下水道施設や下水処理に影響を及ぼすおそれのある事業場に対し、立ち入り検査等により排水の監視や指導を行いました。

③温室効果ガスの排出削減

水道

下水道

- ・ 電力使用量を削減するために、浄水場から配水場に至る送水ルートの変更による水運用の効率化に取り組むとともに、浄水場等において省エネ機器の導入を進めました。
- ・ 下水汚泥の高温焼却による温室効果ガスの抑制や、水処理センターにおける超微細な気泡を発生する散気装置の利用による電力使用量の削減などに、引き続き取り組みました。

④再生可能エネルギーの有効活用－1

水道

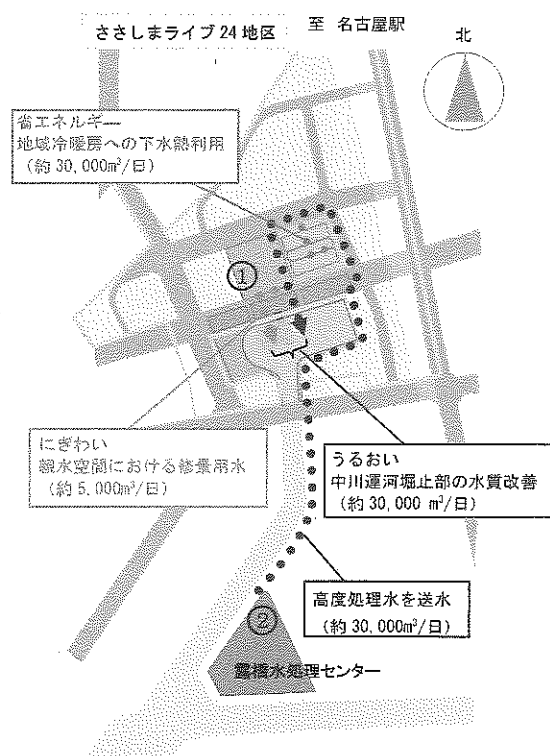
下水道

- ・ 上下水道局の建物の上部に、太陽光発電設備を設置しています。

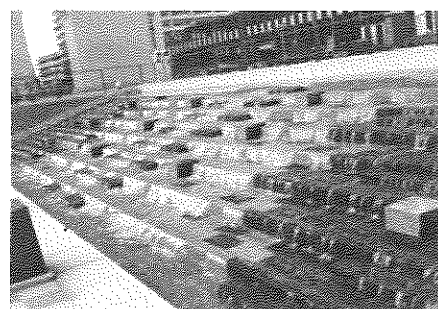
⑤再生可能エネルギーの有効活用－2

下水道

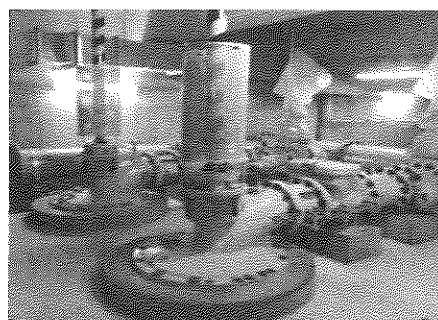
- ・ 下水汚泥のエネルギー利用のため、空見スラッジリサイクルセンター第2期施設のうち、下水汚泥固形燃料化施設の整備を進めています。
- ・ 露橋水処理センターの高度処理水をささしまライブ24地区に送水し、地域冷暖房の熱源や中川運河堀止部の水循環促進、せせらぎ施設の修景用水として有効活用しています。



高度処理水活用事業の概要図



①せせらぎ施設



②送水ポンプ 口径400mm 2台

基本方針3 健全な経営を未来につなぎます

施策(6) 経営基盤の強化

①収益の確保／業務執行体制の見直しと官民連携の推進－1

水道

工業用水道

下水道

- ・ 大口使用のお客さまを中心に訪問活動を実施し、水道水の安全性をPRするとともに、ニーズ・動向の把握に努め、今後も引き続き水道を使用していただけよう信頼関係の構築を図りました。
- ・ 家庭における浴槽入浴をはじめとした健康に役立つ水利用や、「緑のカーテン」の育成の促進をはじめとした環境にやさしい水利用など、水道水のさまざまな利用方法を、イベントや局公式ウェブサイトにおいて提案しました。
- ・ 工業用水道の利用拡大に向け、未給水事業所に対するアンケート調査を行うとともに、事業所を訪問し、工業用水道への転換を働きかけました。また、大規模開発事業の情報を計画段階から収集しました。
- ・ 土地の貸付のほか、広告収入やネーミングライツによる収入の確保など保有資産の有効活用により収益の確保に努めました。
- ・ 営業所において、新たに千種区はじめ5区の未納料金の督促業務を委託しました。また、検定満期メータ取替業務については委託範囲を拡大しました。

②収益の確保／業務執行体制の見直しと官民連携の推進－2

下水道

- ・ 栄地区に隣接する堀留水処理センターの上部空間利用について、関係局による庁内プロジェクト協議会において検討を進めるとともに、有効活用に向けた調査に着手しました。
- ・ 名城水処理センターと守山水処理センターで管理していた9つの雨水ポンプ所の運転管理拠点を1箇所を集約しつつ、運転管理業務を委託しました。
- ・ 空見スラッジリサイクルセンター第2期施設のうち、下水汚泥固形燃料化事業について、民間事業者に施設の設計、建設及び運営・維持管理を一括して発注するDBO方式により進めています。

③ ICTを活用した上下水道事業のスマート化

水道

下水道

- ・ 水道スマートメータの試験導入に係る協定を中部電力株式会社と締結しました。
- ・ RPA※による多量で定型的なシステム入力作業の自動化について、職員の給与事務へ試行的に導入したほか、上下水道料金の振替口座の登録業務への導入に向けた準備を進めました。

※RPA：Robotic Process Automationの略。ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化のこと。

④人材育成の推進と職場環境の向上

水道

下水道

- ・ 研修内容の充実やOJT及び自己啓発の推進を図り、次世代を担う人材の育成と知識・技術の確実な継承に取り組みました。
- ・ 若手職員の育成強化のため、基本研修の拡充などにより、職員に必要となる基礎的知識の早期習得を図るとともに、上下水道事業の歴史を学ぶことを通じて誇りや親しみを深めました。
- ・ 上下水道施設の維持管理レベルの向上とともに、職種の枠組みを超えた非常時・緊急時などにおける現場対応力の強化を図る実践的な研修に取り組みました。
- ・ ハラスメントの防止やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進などに取り組み、風通しの良い活気ある職場づくりに努めました。

また、メンタルヘルスケアや健康障害の防止に取り組み、職員の心と体の健康づくりの推進に努めました。

施策（７） 広報・広聴を通じたお客さまとのコミュニケーションの充実

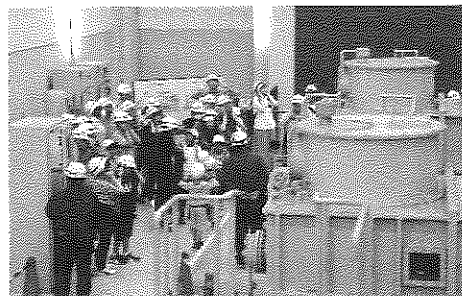
①広報・広聴の推進

水道

下水道

- ・ 上下水道局公式ウェブサイトやSNS、パンフレット、季刊誌などを活用し、上下水道事業の現状や課題などを多くの方に知っていただくために積極的な情報発信を行いました。

- ・ なごや水フェスタで、老朽化により腐食した管の実物や耐震管のカットモデルを展示し、老朽化の現状や耐震化の取り組みについて説明したほか、広川ポンプ所の工事現場見学会の実施や、福德ポンプ所の公開、浄水場・水処理センターの団体見学の受け入れなどを実施し、普段見ることができない上下水道の「見える化」に取り組みました。



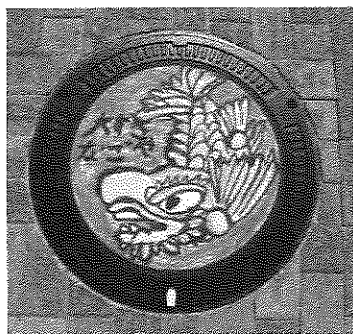
福德ポンプ所公開

- ・ 水の歴史資料館では伊勢湾台風60年企画展などを、下水道科学館では下水道科学館まつりやワークショップなどを開催しました。また、下水道科学館のリニューアルのため、老朽化した展示物の更新等を行いました。

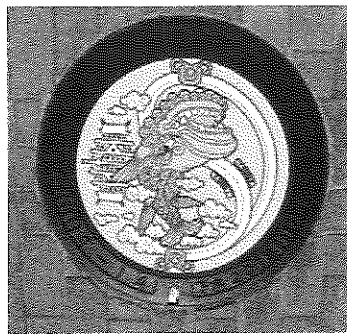


下水道科学館のエントランス

- ・ 職員が講師となり市立小学校を訪問して、水道・下水道の仕組みや水循環について講義及び実験を行う上下水道訪問授業を、応募のあった全ての小学校（174校）で実施しました。
- ・ 下水道について理解を深めていただくとともに、名古屋の魅力をPRすることを目的に、公募によりデザインを決定したマンホール蓋を製作しました。



小・中学生部門



一般部門

- ・ 日常業務の中で寄せられたお客さまの声や、上下水道モニターやイベント来場者へのアンケート調査で把握したニーズを、組織全体で共有し、お客さま満足の向上に取り組みました。

②お客さまサービスの向上

水道

下水道

- ・ 上下水道料金のクレジットカード決済を令和2年4月に導入するため、システム改修やお客さまへの広報を実施しました。
- ・ 給排水設備の新設及び改造などを行う指定工事店[※]にお客さまが安心して工事を依頼していただくため、指定工事店制度に更新制を導入しました。

※指定工事店：一定の資格を持ち、給水装置工事または排水設備工事を適正に施行することができる者と認められる者として名古屋市から指定を受けている工事店。

施策（８） 広域連携・国際協力の推進

①近隣上下水道事業体との連携

水道

下水道

- ・ 本市が主催する広域連携連絡会議において、引き続き近隣上下水道事業体が抱える課題の共有や意見交換を行い、議題解決に取り組みました。
- ・ 近隣上下水道事業体のニーズに応じ、引き続き名古屋上下水道総合サービス株式会社（NAWS）を通じた業務支援などを行いました。

②国際協力の推進

水道

下水道

- ・ 開発途上国が抱える上下水道の問題解決に向けて、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携し、スリランカ国家上下水道公社の漏水対策強化や、メキシコ市の震災対策強化を目的として、職員の派遣や研修員の受け入れを行いました。
また、無収水量の削減を目指す研修員やタイ首都圏水道公社との覚書に基づく研修員の受け入れを行いました。
- ・ 中部地域の産・官・学で構成される「水のいのちとものづくり中部フォーラム」の一員として、地元企業や関連団体と連携し、国際的な水ビジネス展開を支援しました。

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。